

令和5年度

主要施策の成果に関する報告書

鎌ヶ谷市



# 目 次

第1 総 括	
令和5年度決算状況 .....	3
歳入決算の状況 .....	4
歳出決算の状況 .....	7
市債の状況 .....	10
第2 一般会計の概要	
1 議会費 .....	17
2 総務費 .....	18
3 民生費 .....	30
4 衛生費 .....	51
5 労働費 .....	67
6 農林水産業費 .....	68
7 商工費 .....	70
8 土木費 .....	74
9 消防費 .....	90
10 教育費 .....	94
第3 人件費の明細 .....	111
第4 特別会計の概要	
国民健康保険特別会計 .....	117
介護保険特別会計 .....	124
後期高齢者医療特別会計 .....	129
第5 公営企業会計の概要	
下水道事業会計 .....	135



# 第 1 総 括



## 令和5年度決算状況

令和5年度の我が国の経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消された。こうした中、春季生活闘争における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられている。一方で、企業の業況や収益の改善が続いているものの、その好調さが賃金や投資に必ずしも回っておらず、個人消費や企業の設備投資などの内需は力強さを欠いている。

このような経済状況の中、本市の令和5年度一般会計決算額は、第1表のとおり歳入総額が44,237,213千円で、前年度と比較し、額で698,046千円、率で1.6%の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの国庫支出金や繰越金が減となったものの、財政調整基金などの繰入金や土地売払いによる財産収入、子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金などの県支出金が増となったことなどが主な要因である。

一方で、歳出総額は、42,215,319千円で、前年度と比較し、額で1,418,065千円、率で3.5%の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種関連などの物件費や財政調整基金などの積立金が減となったものの、物価高騰に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの扶助費や東部児童センター建設工事などの普通建設事業費などが増となったことが主な要因である。

収支の状況は、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支が2,021,894千円となり、翌年度に繰り越した事業に必要な財源269,699千円を差し引いた実質収支は、1,752,195千円の黒字となった。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、746,268千円の赤字となった。

第1表 一般会計収支の状況

(単位：千円)

年度		令和5	令和4	令和3
区分				
歳入総額	A	44,237,213	43,539,167	45,232,523
歳出総額	B	42,215,319	40,797,254	42,159,413
差引額(A-B)	C	2,021,894	2,741,913	3,073,110
翌年度へ繰越すべき財源	通次繰越	D	2,752	24,687
	繰越明許	E	202,366	201,628
	事故繰越	F	64,581	17,135
	支払繰延	G	0	0
	計(D+E+F+G)	H	269,699	243,450
実質収支(C-H)		1,752,195	2,498,463	2,844,072
単年度収支		▲746,268	▲345,609	1,145,708

## 歳入決算の状況

令和5年度の一般会計歳入決算額は、第2表及び第3表のとおり44,237,213千円で、前年度決算額43,539,167千円に対して698,046千円（1.6%）の増となった。

主なものをみると、市税は14,258,247千円（構成比32.2%）で、前年度と比較し、額で137,062千円、率で1.0%の増となった。

地方消費税交付金は、2,469,939千円（構成比5.6%）で、前年度と比較し、額で12,213千円、率で0.5%の減となった。

地方交付税は、5,169,670千円（構成比11.7%）で、前年度と比較し、額で170,279千円、率で3.4%の増となっているが、令和5年度の国の補正予算に伴い、普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。

国庫支出金は、8,884,717千円（構成比20.1%）で、前年度と比較し、額で840,318千円、率で8.6%の減となっているが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等が減少したことなどによるものである。

繰入金は、3,033,460千円（構成比6.9%）で、前年度と比較し、額で1,069,617千円、率で54.5%の増となっているが、令和3年度の過去最高の実質収支を受け、財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

市債は、2,174,700千円（構成比4.9%）で、前年度と比較し、額で134,600千円、率で6.6%の増となっているが、臨時財政対策債の減少はあったものの、（仮称）東部地区児童センター設置事業債や消防庁舎改修事業債が増加したことなどによるものである。

### （1）自主財源と依存財源

市が収入額を見積り賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する自主財源と、国・県意思決定に基づき収入する依存財源の決算額は、自主財源が22,003,576千円（構成比49.7%）で、依存財源が22,233,637千円（構成比50.3%）であり、前年度と比較し自主財源が964,248千円（4.6%）の増、依存財源が266,202千円（1.2%）の減となった。

この要因は、自主財源が繰入金や財産収入の増、依存財源が国庫支出金の減によるものである。

### （2）一般財源と特定財源

財源の用途が制約されず自由に使用することのできる一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等）と用途が制約されている特定財源（国・県支出金、市債等）の決算額は、一般財源が30,811,555千円（構成比69.7%）で、特定財源が13,425,658千円（構成比30.3%）であり、前年度と比較し、一般財源が1,568,010千円（5.4%）の増、特定財源が869,964千円（6.1%）の減となった。

第2表 一般会計款別歳入決算の状況

(単位：千円)

款 別	令和5年度予算現額				令和5年度 調定額	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D) / (C) × 100 %	収入率 (B) / (A) × 100 %	決算額 構成比 %
	当 初	補 正	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)							
1. 市 税	13,960,000	0	0	13,960,000	14,558,368	14,258,247	14,121,185	137,062	1.0	102.1	32.2
2. 地 方 譲 与 税	177,000	0	0	177,000	187,235	187,235	184,945	2,290	1.2	105.8	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	0	0	7,000	8,140	8,140	10,075	▲ 1,935	▲ 19.2	116.3	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	100,000	0	0	100,000	115,413	115,413	101,766	13,647	13.4	115.4	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000	0	0	90,000	138,157	138,157	81,288	56,869	70.0	153.5	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0	0	130,000	155,608	155,608	136,021	19,587	14.4	119.7	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,610,000	0	0	2,610,000	2,469,939	2,469,939	2,482,152	▲ 12,213	▲ 0.5	94.6	5.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	0	0	26,000	26,213	26,213	25,622	591	2.3	100.8	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	1	2,128	2,128	609	1,519	249.4	212,800.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0	0	28,000	30,282	30,282	27,504	2,778	10.1	108.2	0.1
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	137,892	0	0	137,892	148,522	148,522	137,892	10,630	7.7	107.7	0.3
12. 地 方 特 例 交 付 金	130,600	▲ 5,735	0	124,865	124,664	124,664	135,761	▲ 11,097	▲ 8.2	99.8	0.3
13. 地 方 交 付 税	4,780,000	338,954	0	5,118,954	5,169,670	5,169,670	4,999,391	170,279	3.4	101.0	11.7
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0	0	9,000	9,376	9,376	10,829	▲ 1,453	▲ 13.4	104.2	0.0
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	260,127	101,861	114,618	476,606	486,252	329,971	364,152	▲ 34,181	▲ 9.4	69.2	0.7
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	181,526	0	0	181,526	185,646	181,739	185,420	▲ 3,681	▲ 2.0	100.1	0.4
17. 国 庫 支 出 金	6,368,825	3,056,351	341,037	9,766,213	9,299,271	8,884,717	9,725,035	▲ 840,318	▲ 8.6	91.0	20.1
18. 県 支 出 金	2,607,931	178,733	16,665	2,803,329	2,588,874	2,588,873	2,400,849	188,024	7.8	92.3	5.9
19. 財 産 収 入	4,440	234,828	0	239,268	241,347	241,347	5,180	236,167	4,559.2	100.9	0.5
20. 寄 附 金	72,004	3,000	0	75,004	52,913	52,913	71,535	▲ 18,622	▲ 26.0	70.5	0.1
21. 繰 入 金	2,657,954	385,217	0	3,043,171	3,033,460	3,033,460	1,963,843	1,069,617	54.5	99.7	6.9
22. 繰 越 金	400,000	2,098,463	243,450	2,741,913	2,741,913	2,741,913	3,073,110	▲ 331,197	▲ 10.8	100.0	6.2
23. 諸 収 入	1,007,600	156,761	0	1,164,361	1,357,443	1,163,986	1,254,903	▲ 90,917	▲ 7.2	100.0	2.6
24. 市 債	2,344,100	▲ 54,700	670,200	2,959,600	2,715,900	2,174,700	2,040,100	134,600	6.6	73.5	4.9
合 計	38,090,000	6,493,733	1,385,970	45,969,703	45,846,734	44,237,213	43,539,167	698,046	1.6	96.2	100.0

第3表

その1 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
1. 自 主 財 源	22,003,576	49.7	4.6	21,039,328	48.3	8.6
(1) 市 税	14,258,247	32.2	1.0	14,121,185	32.4	1.5
(2) 諸 収 入	1,163,986	2.6	▲ 7.2	1,254,903	2.9	17.3
(3) 使用料・手数料	181,739	0.4	▲ 2.0	185,420	0.4	0.8
(4) 財 産 収 入	241,347	0.5	4,559.2	5,180	0.0	▲ 6.2
(5) そ の 他	6,158,257	13.9	12.5	5,472,640	12.6	30.2
2. 依 存 財 源	22,233,637	50.3	▲ 1.2	22,499,839	51.7	▲ 13.0
(1) 地 方 交 付 税	5,169,670	11.7	3.4	4,999,391	11.5	8.7
(2) 国 庫 支 出 金	8,884,717	20.1	▲ 8.6	9,725,035	22.3	▲ 16.9
(3) 県 支 出 金	2,588,873	5.9	7.8	2,400,849	5.5	5.2
(4) 市 債	2,174,700	4.9	6.6	2,040,100	4.7	▲ 48.9
(5) そ の 他	3,415,677	7.7	2.4	3,334,464	7.7	2.0
合 計	44,237,213	100.0	1.6	43,539,167	100.0	▲ 3.7

※構成比は区分ごとに算出しているため、カッコの区分の小計と一致しない場合があります。

その2 特定財源と一般財源

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
特 定 財 源	13,425,658	30.3	▲ 6.1	14,295,622	32.8	▲ 13.7
一 般 財 源	30,811,555	69.7	5.4	29,243,545	67.2	2.0
合 計	44,237,213	100.0	1.6	43,539,167	100.0	▲ 3.7

## 歳出決算の状況

令和5年度の一般会計歳出決算額は、第4表、第5表のとおり42,215,319千円で、前年度決算額40,797,254千円に対して1,418,065千円(3.5%)の増となった。この増は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や東部児童センター建設工事などの増によるものである。

### (1) 目的別決算

目的別決算額を構成比の高い順にあげると、民生費20,171,131千円(47.8%)、教育費4,282,539千円(10.1%)、衛生費4,064,537千円(9.6%)、公債費3,742,785千円(8.9%)、土木費3,134,740千円(7.4%)、総務費2,603,216千円(6.2%)の順となっており、平成14年度以降、民生費の割合が一番高くなっている。

### (2) 性質別決算

性質別決算の状況は、義務的経費が22,360,151千円で、前年度と比較し、額で1,061,451千円、率で5.0%の増となったが、これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの扶助費や期末手当など職員手当等の人件費、令和元年度に借入れを行った臨時財政対策債や令和2年度に借入れを行った義務教育施設維持補修事業債及び新京成線連続立体交差事業債の元金償還が開始となったことなどに伴う公債費が増となったことなどによるものである。

また、その他の経常的経費は、16,414,969千円であり、新型コロナウイルス接種関係費用などの物件費や財政調整基金などの積立金が減となったことなどにより、前年度と比較し、190,694千円(1.1%)の減となった。

普通建設事業費は、3,440,199千円であり、(仮称)東部地区児童センター設置事業や義務教育施設維持補修事業などの増により、前年度と比較し、547,308千円(18.9%)の増となった。

第4表 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款別	令和5年度予算現額					令和5年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和4年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)÷ (C)× 100%	執行率 (B)÷ (A)× 100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰上 業費	予備費 支出及び 流用増減	計 (A)							
1. 議会費	303,975	225	0	0	304,200	289,048	15,152	274,897	14,151	5.1	95.0	0.7
2. 総務費	2,874,049	43,632	8,569	9,086	2,935,336	2,603,216	332,120	2,492,818	110,398	4.4	88.7	6.2
3. 民生費	18,314,807	2,730,888	112,937	160	21,158,792	20,171,131	987,661	18,193,000	1,978,131	10.9	95.3	47.8
4. 衛生費	3,132,172	1,237,897	103,734	53,125	4,526,928	4,064,537	462,391	4,345,762	▲ 281,225	▲ 6.5	89.8	9.6
5. 労働費	4,523	69	0	0	4,592	4,060	532	3,972	88	2.2	88.4	0.0
6. 農林水産業費	150,948	2,816	0	233	153,997	141,947	12,050	150,523	▲ 8,576	▲ 5.7	92.2	0.3
7. 商工費	214,967	123,984	0	0	338,951	280,307	58,644	451,599	▲ 171,292	▲ 37.9	82.7	0.7
8. 土木費	2,997,338	482,437	796,351	17,040	4,293,166	3,134,740	1,158,426	2,848,192	286,548	10.1	73.0	7.4
9. 消防費	1,736,281	▲ 16,489	2,497	1,926	1,724,215	1,662,946	61,269	1,533,350	129,596	8.5	96.4	3.9
10. 教育費	4,410,264	119,491	361,882	4,313	4,895,950	4,282,539	613,411	4,610,100	▲ 327,561	▲ 7.1	87.5	10.1
11. 災害復旧費	3	0	0	0	3	0	3	0	0	—	0.0	0.0
12. 公債費	3,760,505	0	0	0	3,760,505	3,742,785	17,720	3,735,664	7,121	0.2	99.5	8.9
13. 諸支出金	130,168	1,712,926	0	1,066	1,844,160	1,838,063	6,097	2,157,377	▲ 319,314	▲ 14.8	99.7	4.4
14. 予備費	60,000	55,857	0	▲ 86,949	28,908	0	28,908	0	0	—	0.0	0.0
合計	38,090,000	6,493,733	1,385,970	0	45,969,703	42,215,319	3,754,384	40,797,254	1,418,065	3.5	91.8	100.0

第5表 一般会計性質別決算の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
			決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	6,851,422	16.2	0.3	6,830,223	16.7	0.6
		うち職員給	4,424,456	10.5	1.1	4,374,328	10.7	0.1
		扶 助 費	11,765,944	27.9	9.6	10,732,813	26.3	▲ 9.7
		公 債 費	3,742,785	8.9	0.2	3,735,664	9.2	2.8
		小 計	22,360,151	53.0	5.0	21,298,700	52.2	▲ 4.6
	そ の 他 の 経 常 的 経 費	物 件 費	5,224,471	12.4	▲ 8.0	5,678,814	13.9	6.1
		維 持 補 修 費	186,153	0.4	0.5	185,282	0.5	▲ 3.7
		補 助 費 等	4,754,621	11.3	8.6	4,379,099	10.7	12.9
		積 立 金	2,038,467	4.8	▲ 15.3	2,407,077	5.9	22.2
		投資及び出資金	156,080	0.4	▲ 0.2	156,409	0.4	42.6
		貸 付 金	115,000	0.3	0.0	115,000	0.3	0.0
		繰 出 金	3,940,177	9.3	7.0	3,683,982	9.0	5.4
	小 計	16,414,969	38.9	▲ 1.1	16,605,663	40.7	9.9	
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,440,199	8.1	18.9	2,892,891	7.1	▲ 38.8
		補 助	752,597	1.8	▲ 37.8	1,210,289	3.0	▲ 45.8
単 独		2,687,602	6.3	59.7	1,682,602	4.1	▲ 32.6	
災害復旧事業費		0	0.0	—	0	0.0	—	
合 計		42,215,319	100.0	3.5	40,797,254	100.0	▲ 3.2	

## 市債の状況

令和5年度の地方債借入状況は、第6表のとおり一般会計債（34件）、公営企業債（3件）である。

また、令和5年度末の地方債現在高は、第7表のとおり一般会計で35,156,198千円、下水道事業会計で6,564,562千円となっており、対前年度の伸び率は一般会計が3.9%の減、下水道事業会計が1.3%の減となっている。

第6表 令和5年度地方債借入状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入金額	借入先	利率%	償還方法
一般会計債	市庁舎改修等事業	23,400	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		4,800	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	コミュニティセンター等改修事業	10,300	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	総合福祉保健センター改修事業	49,400	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	(仮称)東部地区児童センター設置事業	178,500	地方公共団体金融機構	1.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		137,400	とうかつ中央農業協同組合	1.100	20年(内据置3年) 半年賦元金均等償還
		74,400	地方公共団体金融機構	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		55,200	千葉県	0.300	12年(内据置2年) 年賦元利均等償還
		13,300	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		2,300	地方公共団体金融機構	0.300	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	保育園改修事業	4,800	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		4,000	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	主要市道整備事業	22,800	地方公共団体金融機構	1.000	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		8,000	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		5,200	財政融資資金	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		5,100	財政融資資金	0.500	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		300	地方公共団体金融機構	0.300	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	通学路整備事業	21,300	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		7,200	財政融資資金	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	一般市道整備事業	15,800	地方公共団体金融機構	1.000	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
2,900		財政融資資金	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	
道路維持・補修事業	5,000	千葉県市町村振興協会	0.300	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
交差点改良事業	800	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還	

一 般 会 計 債	雨水貯留池整備事業	53,300	と う か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	1.100	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		32,600	千葉県市町村振興協会	0.300	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		1,500	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	準用河川整備事業	78,700	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		7,100	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	流域環境整備事業	7,400	千葉県市町村振興協会	0.300	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	地域排水整備事業	3,000	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	新 京 成 線 新 連 続 立 体 交 差 事 業	28,000	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		23,300	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		21,100	地方公共団体金融機構	1.000	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		3,800	財政融資資金	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
		1,100	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
	新鎌ヶ谷駅周辺地区 市街地整備促進事業	37,800	地方公共団体金融機構	1.000	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	近隣商業拠点整備事業	28,500	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		3,900	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業	14,400	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		10,500	財政融資資金	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	街区公園整備事業	20,000	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	地区公園整備事業	14,400	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	初富駅前広場整備事業	10,000	財政融資資金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	都市公園整備事業	5,000	財政融資資金	0.500	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		2,700	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	(仮称)緑道整備事業	5,500	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還
コミュニティバス運行 助 成 事 業	3,400	東京東信用金庫	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還	
都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線 整 備 事 業	300	財政融資資金	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
市営住宅長寿命化事業	2,900	財政融資資金	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
消防庁舎改修事業	127,800	地方公共団体金融機構	1.300	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還	
消防車両更新事業	23,100	財政融資資金	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
消防団車両更新事業	14,100	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	

一般 会 計 債	義務教育施設 維持補修事業	297,700	とうかつ中 央合 農 業協 同組 合	1.100	20年(内据3年) 半年賦元金均等償還
		100,500	財政融資資 金	0.800	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		77,400	とうかつ中 央合 農 業協 同組 合	1.100	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		69,400	千葉 県	0.300	12年(内据置2年) 年賦元利均等償還
		37,900	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		18,200	東京東信用金庫	0.600	10年(内据2年) 半年賦元金均等償還
		4,500	東京東信用金庫	0.400	5年(内据1年) 半年賦元金均等償還
		400	地方公共団体金融機構	0.400	5年(内据1年) 半年賦元利均等償還
	図書館改修事業	38,200	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		5,100	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	学習センター等 改修事業	20,500	東京東信用金庫	0.600	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	スポーツ施設 維持補修事業	30,700	千葉県市町村振興協会	0.300	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		8,000	地方公共団体金融機構	0.700	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	臨時財政対策	228,800	財政融資資 金	0.700	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
計	2,174,700				
公 営 企 業 債	公共下水道事業	246,500	地方公共団体金融機構	1.100	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		132,200	地方公共団体金融機構	1.200	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		62,800	地方公共団体金融機構	0.600	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
		43,600	地方公共団体金融機構	0.300	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	資本費平準化	42,300	地方公共団体金融機構	0.900	15年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
	流域下水道事業	38,300	地方公共団体金融機構	1.100	20年(内据置3年) 半年賦元利均等償還
		20,600	財政融資資 金	0.500	10年(内据置2年) 半年賦元利均等償還
500		地方公共団体金融機構	0.070	5年(内据置1年) 半年賦元利均等償還	
計	586,800				
合計	2,761,500				

第7表 令和5年度地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度発行高 (B)	令和5年度償還額			令和5年度末現在高 (A)+(B) -(C) (D)	対前年度伸び率 (D)-(A) / (A) ×100%	
			元 金 (C)	利 子	計			
一 般 会 計	一般単独事業債	6,798,361	699,800	922,209	37,760	959,969	6,575,952	▲ 3.3
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	88,782	2,900	5,029	708	5,737	86,653	▲ 2.4
	教育・福祉施設等 整備事業債	5,585,067	921,500	491,777	29,617	521,394	6,014,790	7.7
	公共事業等債	3,579,515	64,000	307,890	15,679	323,569	3,335,625	▲ 6.8
	振 興 資 金	197,743	124,600	70,213	488	70,701	252,130	27.5
	財源対策債等	20,339,117	361,900	1,809,969	51,446	1,861,415	18,891,048	▲ 7.1
	計	36,588,585	2,174,700	3,607,087	135,698	3,742,785	35,156,198	▲ 3.9
下水道事業会計	6,653,917	586,800	676,155	69,698	745,853	6,564,562	▲ 1.3	
合 計	43,242,502	2,761,500	4,283,242	205,396	4,488,638	41,720,760	▲ 3.5	



## 第 2 一般会計の概要



# -議会費-

## 議会事務局の運営に要する経費

議会事務局
-------

1款1項1目
--------

### 〔事業の概要〕

市議会の適正かつ円滑な運営のため、本会議や委員会の開催、委員会の所管事項に係る調査、会議録の作成、議会だよりの発行などを行う。

### 〔事業の成果〕

令和5年度の定例会（会期日数349日）は、定例の会議を4回開催した。本会議等の傍聴者数は延べ429人となった。また、本会議はインターネット中継による公開を行った。  
その他、定例会における議案の審議結果等について、議会だよりやホームページに掲載したほか、議会だよりの臨時号の発行や夏休み等における議場見学を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 26,135千円

	金額	内 容
主な内訳	4,408千円	会議録反訳委託
	1,521千円	議会だより編集印刷委託
	1,185千円	議会だより折込委託
	6,809千円	本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借

-総務費-

職員研修に要する経費

総務課	2款1項2目
-----	--------

〔事業の概要〕

職員意識を改革しつつ市民の期待に応え得る体制づくりを進めるため、職場外研修としての階層別研修、実務研修、派遣研修を実施し、問題発見能力、政策形成能力、創造的能力、法の実務能力及び公務員倫理観を備えた人材の育成を図ることにより、市民サービスの向上に努める。

〔事業の成果〕

○令和5年度研修実績

研修数	階層別研修		実務研修		派遣研修		自主研修	
	10種類		18種類		7種類		1種類	
研修名	新採職員	83	行財政課題	33	千葉県自治研修センター(19課程)	56	自主研修	6
	初級職員	34	政策課題	247				
	中級職員	38	文書実務	38	市町村職員中央研修所(14課程)	17		
	主任主事	33	財務会計事務	36				
	主査補	15	メンタルヘルス	58	全国建設研修センター(5課程)	7		
	主査	21	ハラスメント防止	30				
	係長(JST)	18	人事評価	60	所属所別派遣研修(11課程)	16		
	パワーアップ	34	接遇	15				
	課長補佐	54	パソコン	7	八千代市・習志野市・鎌ヶ谷市合同職員研修	10		
	管理者	76	鎌ヶ谷市の歴史	41				
			講話	62				
			0 J T	34	公務人材開発協会(2課程)	3		
			システム	17				
			市税の概要	36	政策立案に係る無料公開講座	9		
		情報セキュリティ	268					
		手話	35					
		主任保育士	12					
		会計年度任用職員	28					
受講人数	406人		1057人		118人		6人	

〔決算額〕

総事業費 3,761千円

主な内訳	金額		内容	
		1,019千円	階層別研修	
	459千円	実務研修		
	2,201千円	派遣研修		
	66千円	自主研修		

## 広報に要する経費

秘書広報課

2款1項3目

### 〔事業の概要〕

市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。

### 〔事業の成果〕

「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポストイングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、市公式ツイッターやフェイスブックで周知を行い、スマートフォン用アプリ「マチイロ」でも配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。

### 〔決算額〕

総事業費 28,098千円

主な内訳	金額		内容	
		12,829千円	広報かまがや編集印刷委託	
		5,713千円	広報かまがや新聞折込委託	
		3,441千円	広報かまがやポストイング委託	

## 市公式LINE情報発信事業

-実施計画事業-

秘書広報課

2款1項3目

### 〔事業の概要〕

LINEを情報発信ツールとして活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。

### 〔事業の成果〕

新型コロナウイルスワクチン接種の予約に使用していた市公式LINEアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行う媒体として運用をしているが、広報かまがやの発行日に通知を行う他、随時行政情報の配信を行った。また、利用者が必要とする情報へのアクセスを容易にするため、トップ画面のメニューボタンからの情報提供、さらに、トーク画面のチャットボット機能による情報提供を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 3,920千円

主な内訳	金額		内容	
		3,920千円	市公式LINEシステム等使用料	

# 市庁舎改修等事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

## 〔事業の概要〕

市庁舎の老朽化した設備等について、計画的に改修を行い、適正な維持管理を図る。  
また、新京成線高架下を庁用車駐車場として整備を行う。

## 〔事業の成果〕

老朽化した非常放送設備及び市庁舎階段壁面の改修を行い、市庁舎LED照明改修のための実施設計を行った。  
また、新京成線高架下の庁用車駐車場の整備に向けて工事を開始した。

## 〔決算額〕

総事業費 42,868千円

	金額	内容
主な内訳	5,361千円	市庁舎LED照明改修工事設計委託
	498千円	市庁舎階段壁面改修工事設計委託
	17,221千円	非常放送設備改修工事
	14,000千円	高架下駐車場整備工事
	5,708千円	市庁舎階段壁面改修工事

# 庁用車更新事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

## 〔事業の概要〕

庁用車の老朽化に伴い、使用年数の長い車両や修理の多い車両について更新する。  
また、東部児童センターの新設に伴い、庁用車を配車する。

## 〔事業の成果〕

公用車更新基準に基づき、老朽化が進んだ車両3台の更新を行うとともに、新設した東部児童センターに配車するため1台を購入した。

## 〔決算額〕

総事業費 5,928千円

	金額	内容
主な内訳	5,824千円	庁用車購入費

## 多文化共生推進センターの 管理運営に要する経費

企画財政課

2款1項8目

### 〔事業の概要〕

多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 相談及び通訳・翻訳業務の実施
- (2) プラザ通信の発行（12回）

### 〔決算額〕

総事業費 3,558千円

主な内訳	金額	内 容
	3,050千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

## マイナポイント事業に要する経費

企画財政課

2款1項8目

### 〔事業の概要〕

消費活性化及びキャッシュレス決済の利用拡大等を目的に行うマイナポイント事業について、マイナポイント取得のための設定支援を行う。

### 〔事業の成果〕

- (1) 相談件数（13,242件）
- (2) 支援ブースにおける登録件数（4,124件）

### 〔決算額〕

総事業費 21,785千円

主な内訳	金額	内 容
	18,300千円	マイナポイント設定支援業務委託
3,485千円	マイナポイント対応事務派遣業務委託	

## 結婚新生活支援事業

-実施計画事業-

企画財政課

2款1項8目

### 〔事業の概要〕

結婚に関する経済的な支援、若年層の流入及び定住促進を図るため、結婚を機に鎌ヶ谷市内に定住する夫婦（双方又は一方が転入者）に対し、新生活に必要な住宅費、引越費用の一部を補助する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 補助金交付件数（39件）

### 〔決算額〕

総事業費 14,908千円

主な内訳	金額	内 容
	498千円	結婚新生活支援事業周知ポスター等作成
14,355千円	結婚新生活支援事業補助金	

## 協働の推進に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 9 目
---------	-------------

### 〔事業の概要〕

協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市協働のためのアクションプラン 2 2」に基づき、各施策を展開する。

### 〔事業の成果〕

市民活動応援補助金対象事業：6 事業実施  
 (令和元年度からの継続事業が 1 事業、令和 3 年度からの継続事業が 1 事業、令和 5 年度からの新規事業が 4 事業)

### 〔決算額〕

総事業費 2,155 千円

主な内訳	金額	内 容
	257 千円	市民活動総合保険
1,840 千円	市民活動応援補助金	

## 市民活動推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 9 目
---------	-------------

### 〔事業の概要〕

市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。

### 〔事業の成果〕

市民活動推進センター来所者数：1,693 人  
 市民公益活動相談件数：75 件  
 地域づくりコーディネーター養成講座：開催数 10 回 延べ参加者数 133 人

### 〔決算額〕

総事業費 3,218 千円

主な内訳	金額	内 容
	625 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,386 千円	地域づくりコーディネーター養成講座等業務委託	
296 千円	市民活動・男女きらりフェスタ実行委員会負担金	

## 男女共同参画推進に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

### 〔事業の概要〕

男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施する。

### 〔事業の成果〕

パートナーシップ制度策定委員会の開催状況：開催回数4回、出席者数29人  
 男女共同参画推進懇話会の開催状況：開催回数1回、出席者数7人  
 書面による意見照会3名

### 〔決算額〕

総事業費 246千円

主な内訳	金額	内容
	163千円	パートナーシップ制度策定委員会委員報償
61千円	男女共同参画推進懇話会委員報償	

## 男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課 2款1項9目

### 〔事業の概要〕

男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業を実施する。

### 〔事業の成果〕

講座・啓発事業の開催回数：14回、参加人数2,957人  
 女性のための相談：120件  
 情報誌の発行：センターニュース（ほほえみ）3回  
 男性向け育児冊子の発行：パパ・ママのための子育て応援ガイド2,000冊

### 〔決算額〕

総事業費 5,060千円

主な内訳	金額	内容
	2,427千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	268千円	印刷製本費
	822千円	女性のための相談業務委託
398千円	一時保育業務委託	

# 人権施策に要する経費

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

**〔事業の概要〕**

基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。

**〔事業の成果〕**

- (1) 人権教室（小学校低学年）      9回    241人
- (2) 人権教室（小学校中学年）      3回    258人
- (3) 人権講演会（中学校）            1回    622人

**〔決算額〕**

総事業費                      638千円

	金額	内容
主な内訳	290千円	市川人権擁護委員協議会負担金
	50千円	千葉県人権センター負担金

# 自治会集会所整備助成事業

市民活動推進課	2款1項9目
---------	--------

-実施計画事業-

**〔事業の概要〕**

防災・防犯活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成する。

**〔事業の成果〕**

北初富第五自治会集会所修繕事業及び富岡自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。

**〔決算額〕**

総事業費                      1,156千円

	金額	内容
主な内訳	856千円	北初富第五自治会集会所修繕事業補助金
	300千円	富岡自治会集会所借家事業補助金

## 防災対策に要する経費

安全対策課 2款1項11目

### 〔事業の概要〕

災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。

### 〔事業の成果〕

地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助・共助の精神から、地域において自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会の活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。

### 〔決算額〕

総事業費 23,032千円

主な内訳	金額	内 容
	6,960千円	指定避難場所標示板作製等委託
3,432千円	防災気象情報委託	

## 防災行政無線管理運営に要する経費

安全対策課 2款1項11目

### 〔事業の概要〕

災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切な維持管理を行う。

### 〔事業の成果〕

防災行政無線の維持管理を適切に行い、安定した運用を図った。

### 〔決算額〕

総事業費 16,486千円

主な内訳	金額	内 容
	8,342千円	防災行政無線保守点検委託
3,185千円	I P無線機等借上料	

## 防犯対策に要する経費

安全対策課 2款1項11目

### 〔事業の概要〕

防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

### 〔事業の成果〕

かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が257件増加した。防犯サテライト事業を5件実施した。自主防犯団体に防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯カメラが1台増加した。電話de詐欺対策機器の配付を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 44,323千円

主な内訳	金額	内 容
	636千円	消耗品費（電話de詐欺対策機器）
	20,254千円	光熱水費
	16,621千円	LED防犯灯借上料（債務負担行為）
	5,835千円	防犯協会補助金
300千円	防犯カメラ設置費補助金	

## 自主防災組織資器材整備に要する経費

安全対策課

2款1項11目

### 〔事業の概要〕

自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。

### 〔事業の成果〕

2つの自主防災組織に資器材の交付を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 336千円

主な内訳	金額	内 容
	336千円	消耗品費

## 夜間防犯パトロール事業

安全対策課

2款1項11目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。

### 〔事業の成果〕

夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを262日実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 18,665千円

主な内訳	金額	内 容
	18,665千円	夜間防犯パトロール委託

## 避難場所案内標識設置等事業

安全対策課

2款1項11目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

避難場所等を示す標識について、劣化が進んでいることから、更新工事を実施する。

### 〔事業の成果〕

9箇所の既存標識の撤去を行うとともに、5箇所の新規設置を行った。

撤去箇所	9箇所
設置箇所	5箇所

### 〔決算額〕

総事業費 4,620千円

主な内訳	金額	内 容
	4,620千円	避難場所案内標識設置等工事

# 各種相談に要する経費

市民活動推進課 2款1項12目

## 〔事業の概要〕

市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。

## 〔事業の成果〕

全体で450件の相談に対応し、市民福祉向上に寄与した。

法律相談	308件	住宅増改築修繕相談	6件
交通事故相談	8件	登記・不動産相談	71件
行政相談	3件	行政書士相談	54件
		合計	450件

## 〔決算額〕

総事業費 1,734千円

主な内訳	金額	内容
	1,716千円	法律相談報償

# コミュニティセンターの 管理運営に要する経費

市民活動推進課

2款1項13目

## 〔事業の概要〕

地域住民の自主的な活動の場を確保し、これにより市民相互の交流をさらに深め、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成を図るため、市内6箇所のコミュニティセンター（鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）を管理運営する。

## 〔事業の成果〕

市内6箇所のコミュニティセンターを管理運営することにより、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成に貢献した。

令和5年度の総利用者は、76,563人であった。

### ○コミュニティセンター利用者数

(単位：人)

センター名	人 数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
鎌ヶ谷コミュニティセンター	総人数(人)	5,940	11,510	11,627
	団 体 数	788	1,493	1,362
	うち夜間	129	251	184
	月平均(人)	495	959	969
南初富コミュニティセンター	総人数(人)	15,288	17,232	15,385
	団 体 数	1,726	2,368	2,031
	うち夜間	143	634	276
	月平均(人)	1,274	1,436	1,282
道野辺中央コミュニティセンター	総人数(人)	12,490	16,667	17,196
	団 体 数	1,451	1,605	1,576
	うち夜間	135	225	209
	月平均(人)	1,041	1,389	1,433
くぬぎ山コミュニティセンター	総人数(人)	7,521	8,541	10,314
	団 体 数	759	821	920
	うち夜間	77	102	101
	月平均(人)	627	712	860
北中沢コミュニティセンター	総人数(人)	8,928	10,866	10,572
	団 体 数	564	769	706
	うち夜間	8	29	29
	月平均(人)	744	906	881
栗野コミュニティセンター	総人数(人)	7,603	11,123	11,469
	団 体 数	953	1,117	1,308
	うち夜間	128	267	273
	月平均(人)	634	927	956
合 計	総人数(人)	57,770	75,939	76,563
	団 体 数	6,241	8,173	7,903
	うち夜間	620	1,508	1,072
	月平均(人)	4,814	6,328	6,380

## 〔決 算 額〕

総事業費

47,673千円

※6コミュニティセンターの管理運営に要する経費の合計（指定管理料を含む）

ただし、軽井沢地区集会所の維持管理費を除く。

主な内訳	金 額	内 容
	47,673千円	コミュニティセンター維持管理費 (鎌ヶ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野)

# コミュニティセンター等改修事業

-実施計画事業-

市民活動推進課

2款1項13目

## 〔事業の概要〕

「鎌ヶ谷市市有建築物長寿命化計画」に基づき、施設の外壁等の改修を行う。

## 〔事業の成果〕

利用者の安全性と利便性を確保し、様々なコミュニティ活動を快適な環境の中で行うことができるようにするため、栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水工事の設計変更委託を行った。また、同工事に着手した（令和5年度から令和6年度までの継続事業）。

## 〔決算額〕

総事業費 11,530千円

主な内訳	金額	内 容
	330千円	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事設計変更委託
11,200千円	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事（継続費）	

# 旅券事務に要する経費

市民課

2款3項1目

## 〔事業の概要〕

市民に限定せず、県内在住者も含め、旅券の申請受理及び交付を行う。

## 〔事業の成果〕

- (1) 旅券申請件数 2,859件
- (2) 旅券交付件数 2,824件

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症になったことから、日本人の海外渡航需要が増大し、旅券申請件数及び交付件数が増加したと推定される（前年度旅券申請件数：1,431件 前年度旅券交付件数：1,339件）。

## 〔決算額〕

総事業費 40,703千円

主な内訳	金額	内 容
	4,542千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	34,100千円	収入印紙購入代
950千円	証紙等自動販売機使用料	

-民生費-

# 社会福祉協議会助成

-社会福祉事務に要する経費-

社会福祉課	3款1項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく法人で、地域福祉を推進する各種団体の参加により、地域福祉の推進の中核として役割を担っている団体である。市では、地域・在宅福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し助成する。

〔事業の成果〕

社会福祉協議会における令和5年度の主な活動は、次のとおりであった。

(1) ふれあいサービス事業

地域の中から参加した「協力会員」が高齢者、障がい者、子育て世帯などの「利用会員」に対して、家事支援などのサービスを有料で提供する会員制の相互扶助サービスで、令和5年度は協力会員登録者25人、利用会員登録者55人、延べ535回の利用があった。

なお、昨年度に引き続き、感染症対策に配慮しながら、会員相互の安心・安全対策を講じ、可能な範囲での事業を実施した。

(2) 地区社会福祉協議会事業（6地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

＜主な活動＞ 福祉サービスの案内、介護予防教室、サロン事業等の実施、地域ボランティア活動の支援、青少年の育成、脳トレプリントの配布、地区社協広報紙の発行、車イス貸し出し事業 等

(3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成に努めた。また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、市民を対象にしたボランティア体験、福祉をテーマとした講座等、感染症対策に配慮しながら、可能な限り参集形式で実施した。

＜活動報告＞	ボランティア活動希望等に関する相談件数	166件
	ボランティア依頼等に関するニーズ件数	419件
	マッチング件数	549件
	ボランティア活動の継続・支援に関する相談等件数	2,027件

＜登録状況＞	ボランティア団体（32団体）	847人
	個人ボランティア	168人
	合計	1,015人

〔決算額〕

総事業費 55,996千円

主な内訳	金額	
	金額	内容
	55,996千円	社会福祉協議会補助金

# 民生委員児童委員協議会助成

-民生委員・児童委員に要する経費-

社会福祉課	3款1項1目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

民生委員・児童委員は、生活状態の把握、相談・援助活動、福祉サービス利用の援助を行うとともに、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者との連携・支援を行い、並びに関係行政機関業務に対する協力、住民福祉の増進などの活動を行っている。

社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し助成する。

## 〔事業の成果〕

市では、民生委員・児童委員の活動内容が、行政の社会福祉施策推進の一翼を担うことから、民生委員児童委員協議会に対し運営費を助成した。

また、令和5年度は欠員地区から委員の推薦があり、4月1日付けで2名、8月1日付けで2名を新たに委嘱した。

民生委員・児童委員：153人（うち主任児童委員：12人）

### <活動状況>

内 容 別	相談・支援件数		その他の活動件数（延べ数）	
	件数	分野別（内容別からの再掲）	件数	内容
在宅福祉	65	高齢者に関すること	661	調査・実態把握
介護保険	60	障がい者に関すること	21	行事・事業・会議への参加
健康・保健医療	74	子どもに関すること	49	協力
子育て・母子保健	12	その他	121	地域福祉活動・自主活動
子どもの地域生活	7			民児協運営・研修
子どもの教育・学校生活	20			証明事務
生活費	45			要保護児童の発見の 通告・仲介
年金・保険	4			
仕事	2			
家族関係	30			
住居	19			
生活環境	51			
日常的な支援	315			
その他	148			
計	852	計	852	計
				32,748

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	6,173
	その他	30,745

連絡調整回数	委員相互	8,307
	その他の関係機関	3,852

## 〔決 算 額〕

総事業費 1,420千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,420千円	民生委員児童委員協議会補助金

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

### 〔事業の概要〕

エネルギー・食料品など価格高騰の影響を受けた低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 10,305世帯  
 (2) 支給総額 309,150千円

### 〔決算額〕

総事業費 332,513千円

	金額	内容
主な内訳	14,709千円	給付金事務委託
	2,185千円	電算処理委託
	309,150千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金（市独自事業）に要する 経費

社会福祉課

3款1項1目

### 〔事業の概要〕

エネルギー・食料品など価格高騰の影響を受けた低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯あたり3万円を支給する。【市独自支援対策】

### 〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 (均等割のみ課税世帯) 1,603世帯  
 (家計急変世帯) 31世帯  
 (2) 支給総額 (均等割のみ課税世帯) 48,090千円  
 (家計急変世帯) 930千円

### 〔決算額〕

総事業費 52,649千円

	金額	内容
主な内訳	2,332千円	給付金事務委託
	458千円	電算処理委託
	49,020千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（市独自事業）

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

### 〔事業の概要〕

エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を追加で支給する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 10,494世帯  
 (2) 支給総額 734,580千円

### 〔決算額〕

総事業費 750,673千円

主な内訳	金額		内容	
		1,194千円	手数料	
		12,940千円	給付金事務委託	
		734,580千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）	

## 低所得者支援及び定額減税補足給付金に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

### 〔事業の概要〕

エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を図るため、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり7万円を支給するとともに、令和5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童1人あたり5万円を支給する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 (均等割のみ課税世帯) 1,508世帯  
 (2) 支給対象児童数 (子育て世帯加算) 1,275人  
 (3) 支給総額 (均等割のみ課税世帯) 106,400千円  
 (子育て世帯加算) 63,750千円

### 〔決算額〕

総事業費 173,430千円

主な内訳	金額		内容	
		258千円	手数料	
		2,820千円	給付金事務委託	
		170,150千円	低所得者支援給付金	

## 総合福祉保健センター改修事業

社会福祉課

3款1項2目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに、利用者の安全を確保するため必要な改修を行う。

### 〔事業の成果〕

エレベーター及び非常放送設備改修工事を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 61,874千円

主な内訳	金額		内容	
		48,741千円	エレベーター改修工事	
		13,133千円	非常放送設備改修工事	

# 自立支援給付事業に要する経費

障がい福祉課

3款1項4目

## 〔事業の概要〕

障害者手帳を所持する者等が日常生活に必要な支援を受けるための「介護給付」、自立した生活に必要な知識などを身につけるための「訓練等給付」、障がい児（18歳未満）を対象とする「障がい児通所給付」、障がいを軽減、回復するために行う心臓手術や人工透析などを実施する者に対する自立支援医療給付（更生医療及び育成医療）、身体機能を補完又は代替する車いす、杖、義肢等「補装具の給付」などの各種給付事業を実施する。

## 〔事業の成果〕

令和5年度の給付実績

重度の強度行動障がい者地域移行支援： 1人（対象者数）

介護給付・訓練等給付： 16,137人（延べ対象者数）

障がい児通所給付： 5,393人（延べ対象者数）

自立支援医療給付（更生医療）： 2,224件（レセプト件数）

※対象人数は 170人

自立支援医療給付（育成医療）： 18件（レセプト件数）※対象人数は 9人

療養介護医療給付： 108人（延べ対象者数）

補装具の給付： 204件

## 〔決算額〕

総事業費 2,820,794千円

	金額	内容
主な内訳	2,741千円	手数料
	3,919千円	重度の強度行動障がい者地域移行支援金
	2,164,328千円	介護給付・訓練等給付費
	526,750千円	障がい児通所給付費
	77,549千円	自立支援医療給付（更生医療）
	26,700千円	補装具費
	7,392千円	療養介護医療費
	1,383千円	自立支援医療給付（育成医療）

# 地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

障がい福祉課

3款1項4目

-小規模作業所等の支援に要する経費-

## 〔事業の概要〕

創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等に取り組む事業所に対して助成を行う。

## 〔事業の成果〕

地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。

（令和6年3月末現在）

施設数	利用者人数
3	23人

## 〔決算額〕

総事業費 11,290千円

主な内訳	金額	内容
	11,290千円	地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

# 障害福祉サービス事業者等原油価格・物価高騰対策支援金

-障がい者福祉施設等の助成に要する経費-

障がい福祉課

3款1項4目

## 〔事業の概要〕

原油価格・物価高騰等に直面する市内の事業所等に対して支援金を交付することで、安定した障害福祉サービスの実施及び障がいの者の生活環境の維持を図る。

## 〔事業の成果〕

市内48事業所に対して、障害福祉サービス事業者等原油価格・物価高騰対策支援金を交付した。

## 〔決算額〕

総事業費 3,080千円

主な内訳	金額		内 容
	3,080千円		

# 介護事業者の助成に要する経費

高齢者支援課

3款1項6目

## 〔事業の概要〕

- (1) 介護施設等（看護小規模多機能型居宅介護）を整備する事業者に対し、施設開設準備経費を支援する。
- (2) 市内にある介護事業所等に対して、高騰している食材費、燃料費、光熱費の負担軽減を図るために支援金を交付する。

## 〔事業の成果〕

- (1) 南佐津間地域に開設予定の看護小規模多機能型居宅介護施設の開設準備経費に対し、交付金を交付した。
- (2) 市内延べ202事業所に介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金を交付した。

## 〔決算額〕

総事業費 18,151千円

主な内訳	金額		内 容	
	10,600千円			介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金
	7,551千円			介護施設等整備事業交付金

## 後期高齢者医療費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

### 〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、令和5年度後期高齢者医療費を負担する。

### 〔事業の成果〕

鎌ヶ谷市が負担すべき後期高齢者療養給付費負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合に支出した。

### 〔決算額〕

総事業費 1,088,980千円

主な内訳	金額	内 容
	1,088,980千円	療養給付費負担金

## 後期高齢者医療事務費負担金に 要する経費

保険年金課

3款1項6目

### 〔事業の概要〕

千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条の規定により、令和5年度分市町村負担金を負担する。

### 〔事業の成果〕

後期高齢者医療広域連合の共通経費として広域連合市町村負担金を支出した。

### 〔決算額〕

総事業費 49,447千円

主な内訳	金額	内 容
	49,447千円	広域連合市町村負担金

## 後期高齢者保健事業に要する経費

保険年金課

3款1項6目

### 〔事業の概要〕

後期高齢者医療被保険者を対象に、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査を実施する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 受診対象者 17,378人
- (2) 受診者 5,692人
- (3) 受診率 32.8%

### 〔決算額〕

総事業費 64,410千円

主な内訳	金額	内 容
	1,352千円	通信運搬費
	54,847千円	健康診査委託
	3,843千円	人間ドック等利用助成金

※広域連合から委託金（後期高齢者医療事務受託事業収入）として61,627千円が交付された。（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託分及び後期高齢者歯科口腔健康診査事務委託分を除く）

# 国民年金事務に要する経費

保険年金課	3款1項7目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を実施した。

## 〔事業の成果〕

### (1) 適用状況

令和5年度に新たに第1号被保険者として適用した者の内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

	第1号被保険者					計
	学生	適用もれ者	20歳到達者	公的年金移行	その他	
適用者	1	921	866	1,958	1,019	4,765

### (2) 免除関係

①免除・法定免除 1,083 (1,058)

・申請免除 全額免除 1,967 (1,955)

3/4免除 128 (165)

半額免除 82 (122)

1/4免除 51 (65)

②学生特例 1,330 (1,385)

③納付猶予 622 (605)

合 計 5,263 (5,355) ※ ( ) 内は 4 年度

### (3) 裁定関係

令和5年度に裁定された年金の件数は、次のとおりである。

(単位：件)

種類	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
件数	18	37	0	0	8

令和6年3月末における年金受給者件数と年金額は次のとおりである。

	種 類	受給者件数	年金額 (円)
(ア)	老 齢 基 礎 年 金	29,433	19,879,392,000
(イ)	老 齢 年 金	53	26,478,682
(ウ)	通 算 老 齢 年 金	68	15,062,510
(エ)	障 害 基 礎 年 金	1,660	1,449,890,250
(オ)	障 害 年 金	6	5,350,050
(カ)	遺 族 基 礎 年 金	135	109,992,998
(キ)	寡 婦 年 金	8	2,746,270
(ク)	老 齢 福 祉 年 金	0	0
	合 計	31,363	21,488,912,760

※ (イ)、(ウ)、(オ)、(ク)の年金については旧法適用者が受給している年金である。

※ (ア)、(エ)、(カ)の年金については厚生年金・共済年金等を併給されている場合を含む。

## 〔決 算 額〕

総事業費 9,796千円

主な内訳	金 額		内 容
	5,218千円	パートタイム会計年度任用職員報酬	
2,557千円	国民年金システム		

# 家庭児童相談に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

## 〔事業の概要〕

家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。

## 〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数 (実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他
件数	2	174	69	58	76	3	5	110
比率%	0.4	35.0	13.9	11.7	15.3	0.6	1.0	22.1
合 計								
件数								497
比率%								100.0

(表2) 相談の事項別件数 (延相談件数)

総数	性 格 生活習慣	知 能 言 語	学 校 生 活 等	非 行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他
件数	612	0	117	51	7,903	9,485	90	794
比率%	3.2	0.0	0.6	0.2	41.5	49.8	0.5	4.2
合 計								
件数								19,052
比率%								100.0

## 〔決 算 額〕

総事業費 15,372千円

主な内訳	金 額	内 容
	5,021千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,609千円	子育て短期支援事業業務委託
	2,760千円	家庭児童相談システム

# ファミリー・サポート・センターの 運営に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

## 〔事業の概要〕

様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。

## 〔事業の成果〕

### ○援助内容別件数

援 助 内 容	件 数	利用者実数
保育所・幼稚園の送迎	2,139	44
保育所・幼稚園の登園前の預かり及び送り	200	6
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	302	21
放課後児童クラブ等の迎え及び帰宅後の預かり	166	18
学校の放課後の預かり	22	5
子どもの病気のときの援助	4	1
保育所・学校等休みのときの援助	39	16
保護者等の短時間・臨時的就労時の援助	82	22
保護者の求職活動中の援助	1	1
保護者等の冠婚葬祭等、外出の場合の援助	2	2
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	21	12
学校開始時間まで子どもを預かること及び送ること	265	17
福祉施設の送迎又は登校補助	155	5
上記以外の活動内容	538	53
合 計	3,936	223

### ○会 員 数

区分	会員数
依頼会員	790人
提供会員	130人
両方会員	26人
合 計	946人

## 〔決 算 額〕

総事業費 3,415千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,090千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

## つどいの広場の運営に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

児童センターにおいて、子育て親子（おおむね3歳未満の乳幼児）の交流等を促進するため、子育て親子同士の交流及び子育て相談等を行うつどいの広場事業を実施する。

### 〔事業の成果〕

令和5年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	136	5,341	1,273	727	471	323	2,547
南児童センター	137	4,868	893	1,027	424	242	2,282
くぬぎ山児童センター	137	3,739	600	793	272	282	1,792
北中沢児童センター	135	5,450	1,123	1,165	281	280	2,601
栗野児童センター	129	4,647	934	689	403	343	2,278
合計		24,045	4,823	4,401	1,851	1,470	11,500

※栗野児童センターの事業費は、子育て支援センターの運営に要する経費において支出した。

### 〔決算額〕

総事業費 10,244千円

主な内訳	金額	内 容
	8,672千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
692千円	消耗品費	

## 子ども医療費助成に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、0歳から高校3年生相当までの子ども医療費（入院・通院・調剤）の全部又は一部を助成する。

### 〔事業の成果〕

令和5年度の助成実績

医療の給付に係るもの（現物給付）：193,844件（受給件数）

医療費の扶助に係るもの（償還払い）：1,086件（申請件数）

※令和5年8月から自己負担額の月額上限の設定及び対象年齢を高校3年生相当まで拡大した。

### 〔決算額〕

総事業費 382,252千円

主な内訳	金額	内 容
	11,616千円	手数料
355,320千円	医療の給付に係るもの（現物給付）	
12,469千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）	

## 子育て世帯への応援特別給付金 に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、子育て世帯に対して、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【市独自支援対策】

### 〔事業の成果〕

支給児童数：107人（児童1人あたり1万円）

※繰越明許費分 令和5年4月1日までに生まれた新生児等に支給した。（申請期限は令和5年6月30日）

### 〔決算額〕

総事業費 1,076千円

主な内訳	金額	内容
	1,070千円	子育て世帯応援特別給付金

## あふれるえがお出産給付金 に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、感染等の不安を抱えながら過ごした妊婦の方、その家庭や児童の健やかな成長を支援するため、令和4年4月2日から令和5年4月1日に生まれた子どもの保護者に対して、給付金を支給する。【市独自支援対策】

### 〔事業の成果〕

支給児童数：97人（児童1人あたり5万円）

※繰越明許費分 令和5年4月1日までに生まれた新生児に支給した。（申請期限は令和5年6月30日）

### 〔決算額〕

総事業費 4,915千円

主な内訳	金額	内容
	4,850千円	あふれるえがお出産給付金

## 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他子育て世帯分) に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うため、0歳から高校3年生までの児童を養育している保護者で令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金(その他子育て世帯分)を受給した者などに対して、児童1人につき5万円の給付金を支給する。

### 〔事業の成果〕

支給児童数：820人(児童1人あたり5万円)

### 〔決算額〕

総事業費 41,871千円

主な内訳	金額	内 容
	41,000千円	子育て世帯生活支援特別給付金(その他子育て世帯分)

## 高校生等医療費助成に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費の一部を助成する。【市独自支援対策】

※令和5年8月以降分については、子ども医療費助成金で対応していることから、本助成金は令和5年7月までの医療費に係る助成となる。

### 〔事業の成果〕

助成件数：2,024件(延べ件数)

### 〔決算額〕

総事業費 25,588千円

主な内訳	金額	内 容
	25,588千円	高校生等医療費助成金

## 子どもの成長応援臨時給付金(県事業)に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

物価高騰等の影響を踏まえ、子育て世帯の生活の支援を行うため、小学校1年生から中学校3年生の児童を養育している保護者に対して、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【県事業】

### 〔事業の成果〕

支給児童数：7,961人(児童1人あたり1万円)

### 〔決算額〕

総事業費 84,989千円

主な内訳	金額	内 容
	79,610千円	子どもの成長応援臨時給付金(県事業)

## 子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

物価高騰等の影響を踏まえ、子育て世帯の生活の支援を行うため、県事業の対象とならない未就学児、高校2年生、3年生の児童などを養育している保護者に対して、児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【市独自支援対策】

### 〔事業の成果〕

支給児童数：6,684人（児童1人あたり1万円）

### 〔決算額〕

総事業費 70,005千円

主な内訳	金額	内 容
	66,840千円	子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）

## 子育て世帯生活応援特別給付金に要する経費

こども支援課

3款2項1目

### 〔事業の概要〕

物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの成長を応援するため、子育て世帯に対して、高校3年生相当までの児童1人あたり1万円の給付金を支給する。【市独自支援対策】

### 〔事業の成果〕

支給児童数：15,156人（児童1人あたり1万円）

### 〔決算額〕

総事業費 157,622千円

主な内訳	金額	内 容
	151,560千円	子育て世帯生活応援特別給付金

## 民間保育所等整備助成事業

幼児保育課

3款2項1目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

待機児童対策及び保育サービスの拡大のため、民間事業者による保育所等整備の助成を行う。

### 〔事業の成果〕

令和7年4月開設予定の民間保育所等（定員90名）を整備するため、応募のあった事業者について選考委員会を開催し、運営事業者を決定した。

### 〔決算額〕

総事業費 14千円

主な内訳	金額	内 容
	14千円	民間保育所等運営事業者選考委員会委員報償

## 児童手当に要する経費

こども支援課	3款2項2目
--------	--------

### 〔事業の概要〕

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援する観点から、中学校修了前までの子どもを養育している保護者に対し、児童手当を支給する。

なお、手当の額は、3歳未満・3歳～小学生（第3子以降）が月額15,000円、3歳～小学生（第1子、第2子）・中学生が月額10,000円、所得制限限度額以上、所得上限限度額未満である者が月額5,000円となる。

### 〔事業の成果〕

支給対象児童数：11,056人（令和6年2月末現在）

### 〔決算額〕

総事業費 1,409,442千円

主な内訳	金額	内 容
	1,407,755千円	児童手当

## ひとり親家庭等医療費等助成金

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

-母子等福祉に要する経費-

### 〔事業の概要〕

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び18歳未満の児童の医療費の一部を助成する。

### 〔事業の成果〕

受給資格者数：1,665人

### 〔決算額〕

総事業費 36,713千円

主な内訳	金額	内 容
	462千円	ひとり親家庭等医療費等助成システム
	33,969千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	1,022千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

## 遺児手当

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

-母子等福祉に要する経費-

### 〔事業の概要〕

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、父母又は父母の一方が死亡等をした場合、当該児童の養育者に遺児手当を支給する。

### 〔事業の成果〕

支給対象児童（令和6年3月末現在）

総数	乳幼児	小学生	中学生
39人（495人）	6人（79人）	18人（212人）	15人（204人）

※（ ）は支給延べ人数

### 〔決算額〕

総事業費 1,548千円

主な内訳	金額	内 容
	1,548千円	遺児手当

## 児童扶養手当に要する経費

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

### 〔事業の概要〕

ひとり親家庭又は親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

### 〔事業の成果〕

受給者数：560人

### 〔決算額〕

総事業費 300,760千円

主な内訳	金額	内 容
	300,113千円	児童扶養手当

## 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) に要する経費

こども支援課	3款2項3目
--------	--------

### 〔事業の概要〕

食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うため、令和5年3月分の児童扶養手当の受給者等に対し、児童1人につき5万円の給付金を支給する。

### 〔事業の成果〕

支給児童数：1,031人

### 〔決算額〕

総事業費 52,536千円

主な内訳	金額	内 容
	51,550千円	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)

# 市立保育園の管理運営等に要する経費

幼児保育課

3款2項4目

## 〔事業の概要〕

市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。

## 〔事業の成果〕

令和5年度保育所入所児童数 (単位：人 令和6年3月1日現在)

保育所名 (定員)	年 齢 別 児 童 数						合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
市 道野辺保育園 (170人)	18	22	27	23	28	29	147
立 南初富保育園 (200人)	15	27	32	33	36	31	174
保 栗野保育園 (115人)	10	16	17	16	16	16	91
育 鎌ヶ谷保育園 (115人)	8	15	15	22	22	19	101
所 小 計	51	80	91	94	102	95	513

## 〔決算額〕

総事業費 422,109千円

	金 額	内 容
主な内訳	145,397千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	20,409千円	職員手当等
	9,580千円	修繕料
	58,211千円	賄材料費
	133,271千円	委託料
	7,436千円	パーゴラ設置工事
	3,459千円	保育園施設整備工事
	6,673千円	備品購入費

# 保育園改修事業

-実施計画事業-

幼児保育課

3款2項4目

## 〔事業の概要〕

市立保育園の良好な保育環境を維持するため施設の改修を行う。

## 〔事業の成果〕

道野辺保育園及び栗野保育園の受変電設備改修工事設計委託を実施した。  
また、鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事設計委託を実施し、改修工事に着手した。

## 〔決算額〕

総事業費 9,872千円

	金 額	内 容
主な内訳	4,400千円	道野辺保育園他1園受変電設備改修工事設計委託
	472千円	鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事設計委託
	5,000千円	鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事

# 児童センターの管理運営に要する経費

こども支援課 | 3款2項5目

## 〔事業の概要〕

児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。

## 〔事業の成果〕

令和5年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当たり 利用者	開館日数
中央 児童センター	7,336	5,349	738	6,802	20,225	59.3	341日
南 児童センター	7,378	3,537	784	6,636	18,335	53.9	340日
くぬぎ山 児童センター	4,944	5,042	185	4,770	14,941	43.8	341日
北中沢 児童センター	7,410	6,078	833	7,321	21,642	63.7	340日
栗野 児童センター	7,089	5,350	330	7,024	19,793	60.7	326日
東部 児童センター	852	751	14	741	2,358	214.4	11日
合計	35,009	26,107	2,884	33,294	97,294		

※東部児童センターは令和6年3月21日以降の利用者数（3月20日開館）

## 〔決算額〕

総事業費 50,962千円

主な内訳	金額	内容
	35,104千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,958千円	職員手当等	
2,504千円	光熱水費	
4,182千円	委託料	
2,144千円	施設整備等改修工事	

# 放課後児童クラブの 管理運営に要する経費

こども支援課	3款2項5目
--------	--------

## 〔事業の概要〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

## 〔事業の成果〕

入会児童数（令和5年5月1日現在） (単位：人)

クラブ名	学年						合 計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
鎌ヶ谷小学校 第1放課後児童クラブ	18	20	14	5	3	4	64
鎌ヶ谷小学校 第2放課後児童クラブ	17	18	19	8	3	1	66
鎌ヶ谷小学校 第3放課後児童クラブ	13	18	13	6	2	1	53
東部小学校 第1放課後児童クラブ	16	16	15	3	3	0	53
東部小学校 第2放課後児童クラブ	15	17	13	3	3	0	51
北部小学校 放課後児童クラブ	16	18	15	9	5	0	63
南部小学校 放課後児童クラブ	4	13	6	8	0	1	32
西部小学校 第1放課後児童クラブ	13	9	1	6	0	0	29
西部小学校 第2放課後児童クラブ	16	5	9	8	1	2	41
中部小学校 第1放課後児童クラブ	28	18	11	8	1	0	66
中部小学校 第2放課後児童クラブ	32	17	8	8	2	0	67
初富小学校 第1放課後児童クラブ	19	12	9	4	1	2	47
初富小学校 第2放課後児童クラブ	17	10	12	6	3	4	52
道野辺小学校 第1放課後児童クラブ	24	11	17	5	7	0	64
道野辺小学校 第2放課後児童クラブ	21	14	23	6	0	0	64
五本松小学校 第1放課後児童クラブ	16	16	10	8	7	1	58
五本松小学校 第2放課後児童クラブ	18	15	13	6	3	0	55
合 計	303	247	208	107	44	16	925

## 〔決 算 額〕

総事業費 265,183千円

主な内訳	金 額	内 容
	247,355千円	放課後児童クラブ運営委託
2,915千円	登下校出欠管理システム	

# 放課後児童クラブ整備・改修事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

## 〔事業の概要〕

放課後児童クラブを利用している児童が、明るく衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブ専用施設の整備や既存クラブ室の必要な改修を行う。

## 〔事業の成果〕

東部小学校放課後児童クラブ室の改修工事を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 16,187千円

主な内訳	金額	内 容
	13,972千円	東部小学校放課後児童クラブ改修工事
1,870千円	東部小学校放課後児童クラブ用備品購入	

# (仮称) 東部地区児童センター設置事業

-実施計画事業-

こども支援課

3款2項5目

## 〔事業の概要〕

児童が健全な遊びを通じて健康を増進し、情操を豊かにするため、市内6コミュニティエリアで未整備となっている東部地区に児童センターを整備する。

## 〔事業の成果〕

東部地区児童センターの建設工事を令和6年1月に完了し、3月20日に開館した。

## 〔決算額〕

総事業費 556,942千円

主な内訳	金額	内 容
	3,647千円	消耗品費
	5,997千円	工事監理委託（継続費）
	522,350千円	(仮称) 東部地区児童センター建設工事（継続費）
11,122千円	児童センター用備品購入	

# 生活保護に要する経費

社会福祉課	3款3項2目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助の給付を行い、最低限度の生活を保障し、併せて自立を助長する。

## 〔事業の成果〕

被保護世帯数（令和6年3月末現在）

被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	世帯類型別被保護世帯数（停止中除く）			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他
1,132世帯	1,461人	13.33	575世帯 (50.8%)	53世帯 (4.7%)	354世帯 (31.3%)	150世帯 (13.2%)

## 〔決算額〕

総事業費 2,618,175千円

主な内訳	金額		内容	
		2,618,175千円	生活保護費総額（法外援護費含む）	

-衛生費-

狂犬病予防等に要する経費

環境課

4款1項1目

〔事業の概要〕

狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済票を交付する。  
 集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済票の交付を行う。  
 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。

〔事業の成果〕

(単位：頭)

年度	予防注射実施状況	新規登録頭数	合計登録頭数
令和元年度	集合	1,112	5,462
	一般	2,946	
令和2年度	集合	-	5,453
	一般	3,966	
令和3年度	集合	-	5,461
	一般	4,011	
令和4年度	集合	545	5,404
	一般	3,620	
令和5年度	集合	559	5,201
	一般	3,441	

〔決算額〕

総事業費 7,939千円

主な内訳	金額	内容
	2,945千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
133千円	印刷製本費	
259千円	鑑札等作製委託	
2千円	畜犬登録促進指導委託	
2,587千円	畜犬登録管理システム	
1,065千円	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金	

# 各種健（検）診に要する経費

健康増進課

4款1項2目

## 〔事業の概要〕

がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。

## 〔事業の成果〕

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）	—	79人	79人
胃がん検診	2,008人	4人	2,012人
大腸がん検診	5,987人	—	5,987人
乳がん検診（マンモグラフィ）	3,704人	—	3,704人
うちクーポン券対象	206人	—	206人
乳がん検診（エコー）	354人	5人	359人
子宮頸部がん検診	835人	2,381人	3,216人
うちクーポン券対象	—	62人	62人
子宮体部がん検診	—	113人	113人
胸部検診	5,424人	—	5,424人
うち喀痰のみ	4人	—	4人
肝炎ウイルス検診	—	895人	895人

## 〔決 算 額〕

総事業費 92,321千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,110千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,405千円	医薬材料費	
70,222千円	健（検）診委託料	
8,679千円	撮影機器使用料	

# 予防接種に要する経費

健康増進課

4款1項2目

## 〔事業の概要〕

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。

## 〔事業の成果〕

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,660人回	4人回
麻疹風しん	1,315人回	3人回
BCG	594人回	1人回
二種混合	802人回	0人回
四種混合	2,579人回	43人回
子宮頸がん予防ワクチン	1,449人回	11人回
ヒブワクチン	2,410人回	48人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,411人回	48人回
水痘ワクチン	1,266人回	3人回
B型肝炎ワクチン	1,803人回	37人回
ロタワクチン	1,308人回	41人回
三種混合	1人回	0人回

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	15,697人回	43人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	617人回	1人回

予防接種のうち風しん5期対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
抗体検査	357人回	—
予防接種（MR）	58人回	—

任意接種：帯状疱疹ワクチン

ワクチン名	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
ビケン（1回接種）	343人回	5人回
シングリックス（2回接種）	825人回	67人回

## 〔決 算 額〕

総事業費 299,476千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,085千円	印刷製本費
	292,065千円	予防接種委託料
	3,200千円	予防接種費用助成金

# 新型コロナウイルスワクチン 接種に要する経費

健康増進課

4款1項2目

## 〔事業の概要〕

新型コロナウイルスワクチンの住民接種に係る体制を構築し、予防接種法に基づき、臨時接種として行う。

## 〔事業の成果〕

コールセンターの運営、集団接種、個別接種による接種体制を構築するとともに、順次接種券を発送し、6か月から4歳までの方の1～4回目接種、5歳から11歳までの方の1～5回目接種、12歳から59歳までの方の1～5回目接種、60歳から64歳までの方の1～6回目接種、65歳以上の方の1～7回目接種を実施した。

		3月31日 時点	65歳以上	65歳未満	左のうち 11歳以下	備考
接種者数	1回目	90,822人	30,151人	60,671人	1,983人	
	2回目	90,371人	30,080人	60,291人	1,917人	
	3回目	76,934人	29,094人	47,840人	891人	
	4回目	54,088人	26,988人	27,100人	200人	
	5回目	35,782人	24,023人	11,759人	51人	
	6回目	23,109人	19,889人	3,220人	-	
	7回目	16,235人	14,980人	1,255人	-	
令和5年春開始 接種者数		20,293人 20.3% (18.5%)	18,738人 59.7%	1,555人 2.3%	90人 1.5%	接種率の分母について 全体は100,168人(令和5年 1月1日現在12歳以上) 65歳以上31,341人 65歳未満68,827人 で計算 ※( )は人口全体109,564 人で算出
令和5年秋開始 接種者数		28,998人 28.9% (26.5%)	19,060人 60.8%	9,938人 14.4%	163人 2.7%	
接種率	1回目	90.7% (82.9%)	96.2%	88.1%	33.4%	5～11歳の分母は、5,937 人で計算
	2回目	90.2% (82.5%)	96.0%	87.6%	32.3%	
	3回目	76.8% (70.2%)	92.8%	69.5%	15.0%	
	4回目	54.0% (49.4%)	86.1%	39.4%	3.4%	
	5回目	35.7% (32.7%)	76.7%	17.1%	0.9%	
	6回目	23.1% (21.1%)	63.5%	4.7%	-	
	7回目	16.2% (14.8%)	47.8%	1.8%	-	

## 〔決算額〕

総事業費 957,131千円

主な内訳	金額	内容
	2,393千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
8,224千円	通信運搬費	
333,895千円	コールセンター等事務委託	
73,061千円	ワクチン接種委託(個別・乳幼児)	
16,048千円	個別接種促進委託	
7,417千円	接種券作成委託	
510,016千円	補助金等返還金	

# 胃内視鏡検査（胃がん検診）事業

-実施計画事業-

健康増進課

4款1項2目

## 〔事業の概要〕

50歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団形式の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（2年に1回）を実施する。

## 〔事業の成果〕

名 称	受診者数
胃がん検診（内視鏡） 自己負担あり	444人
自己負担なし	997人
合計検査数	1,441人

## 〔決 算 額〕

総事業費 26,088千円

主な内訳	金 額	内 容
	51千円	報償費
	24,669千円	胃がん検診委託料
	1,368千円	撮影機器使用料

# 生活排水対策に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

## 〔事業の概要〕

水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。

## 〔事業の成果〕

### (1) 水質調査

市内公共用水域の水質調査を実施し、水質の把握に努めた。また、栗野地区に設置の家庭雑排水共同処理施設の維持管理を実施した。

### (2) 水質浄化

手賀沼、印旛沼の著しい汚濁に対応するため、県をはじめ流域市町村との連携により、両沼の浄化対策に努めた。

### 栗野地区家庭雑排水共同処理施設の水質

項目 年/月	測定	水素イオン濃度 pH		生物化学的酸素要求量 BOD (mg/L)		浮遊物質量 SS (mg/L)	
		原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
令和5年	4月	7.3	7.0	33.4	7.9	9.8	4.0
	5月	7.6	7.1	17.4	5.7	33.0	6.8
	6月	7.4	6.9	15.0	5.4	53.3	4.6
	7月	7.5	7.4	16.3	7.5	7.2	3.6
	8月	7.6	7.4	16.8	2.8	29.4	5.4
	9月	7.7	7.5	7.0	4.0	14.0	2.0
	10月	7.4	7.5	11.0	4.9	6.6	2.6
	11月	7.5	7.3	13.7	7.9	6.4	6.2
	12月	7.7	7.5	17.0	6.7	12.4	4.0
令和6年	1月	7.5	7.2	31.5	12.0	12.4	4.6
	2月	7.6	7.2	21.0	7.6	12.0	3.0
	3月	7.3	7.1	17.9	12.7	24.7	7.8
	平均(※)	7.5	7.3	18.2	7.1	18.4	4.6

※pH平均は、アルカリ性の場合、小数点第2位切り捨て

## 〔決算額〕

総事業費 3,523千円

主な内訳	金額	内容
	1,372千円	公共用水域・家庭雑排水共同処理施設水質調査手数料
622千円	家庭雑排水共同処理施設保守点検委託	



水質分析結果の年平均値の経年変化

①特別養護老人ホーム際（真間川→東京湾）

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	環境基準(真間川)
pH	最大	7.6	7.5	7.5	7.5	7.6	8.5以下
	最小	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	6.0以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		10.6	6.9	6.5	7.9	8.5	10.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		3.9	2.9	3.3	4.2	5.2	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		5.4	5.8	5.7	5.5	5.7	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	727	1,860	-

※令和4年度から環境基準の見直しにより、測定項目を大腸菌群数から大腸菌数に変更しました。

②山王橋下（大津川→手賀沼）

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	環境基準(大津川)
pH	最大	7.8	7.9	7.6	7.6	7.6	8.5以下
	最小	7.3	7.4	7.4	7.3	7.3	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		4.6	3.5	3.3	3.2	4.1	5.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		4.4	4.8	4.2	3.3	4.1	50.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		7.3	8.2	8.5	8.3	7.3	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	122	198	-

※同上

③白井市北の内公園際（金山落→下手賀沼）

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	環境基準(金山落)
pH	最大	8.4	8.4	8.4	8.6	8.3	8.5以下
	最小	7.5	7.5	7.9	7.5	7.6	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		2.3	2.2	1.4	1.6	2.6	3.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		4.3	6.4	6.7	4.1	5.2	25.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		11.1	10.5	10.9	10.2	10.6	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	152	145	1,000以下

※同上

④井草県営住宅際（神崎川→印旛沼）

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	環境基準(神崎川)
pH	最大	10.2	9.1	10.1	10.0	9.4	8.5以下
	最小	7.8	7.2	8.1	7.5	7.6	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		5.7	5.3	3.4	4.6	6.6	2.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		7.5	9.7	2.9	4.8	6.9	25.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		14.7	12.1	12.6	14.8	13.6	7.5以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	60	163	300以下

※同上

⑤船橋二和西GH14号棟地先（海老川→東京湾）

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	環境基準(海老川)
pH	最大	7.5	7.4	7.3	7.3	7.4	8.5以下
	最小	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	6.0以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		7.7	7.3	5.5	8.2	7.6	10.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		3.4	5.8	2.3	5.0	4.8	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		5.7	5.1	5.0	4.7	5.3	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		-	-	-	502	1,103	-

※同上

# 大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課	4款1項3目
-----	--------

## 〔事業の概要〕

国が示す環境基準に達しているか、毎年下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務や自動車騒音常時監視業務等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。

## 〔事業の成果〕

### (1) 公害に係る苦情処理

住民からの公害苦情の処理解決に努めた。令和5年度における処理件数は108件である。内訳では、大気汚染に関するものが44件、続いて騒音12件、振動5件、悪臭2件となっている。

## ○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
108	44	0	0	12	5	0	2	50

※苦情によっては1件の相談で複数の要因がある為、受理件数と内訳の件数が異なる。

## ○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域（用途地域）									市街化調整区域	不明
	第1種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	計		
108	40	8	0	11	1	0	1	4	65	40	3

### (2) 大気保全対策

市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視し測定データを市ホームページで公開した。

### (3) 光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM2.5）による急性の健康障害暫定対策事業

光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM2.5）による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ警報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	6回	4回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM2.5高濃度注意喚起情報	0回	0回

※鎌ヶ谷市は葛南地域

### (4) 航空機騒音対策

下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため航空機騒音の状況の調査を行った。

### (5) 自動車騒音・面的評価

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

## 〔決算額〕

総事業費 2,152千円

主な内訳	金額	内容
	1,573千円	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務委託
570千円	自動車騒音・面的評価業務委託（自動車騒音常時監視業務）	

# フッ化物洗口に要する経費

健康増進課

4款1項4目

## 〔事業の概要〕

保育園・幼稚園・小学校・中学校（特別支援学級）においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。

## 〔事業の成果〕

保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全小学校1年生で、希望者に対して開始した。また、2年生～6年生及び保育園、幼稚園、中学校特別支援学級において継続実施することができた。

### （1）フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	11	446人
幼稚園	8	695人
小学校	9	4,990人
中学校（特学）	5	54人
合計	33	6,185人

※認定こども園含む

（2）小学校1年生・小学校特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施  
9校 983人

（3）就学時健康診査時に保護者説明会を実施  
9校 保護者 728人

## 〔決算額〕

総事業費 2,954千円

	金額	内容
主な内訳	1,143千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	594千円	消耗品費
	397千円	医薬材料費
	626千円	フッ化物洗口液等配送委託

# 伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に 要する経費

こども支援課	4款1項4目
健康増進課	

## 〔事業の概要〕

すべての妊婦・子育て家庭の方が安心して出産及び子育てできるよう、妊娠期から子育て期まで専門職による定期的な面談等を行う育児不安等の早期支援と給付事業による経済的支援を一体的に行う。

## 〔事業の成果〕

妊娠届出書を提出した妊婦及び出産した子育て世帯に対し、妊娠届出時や新生児訪問時等の保健師や助産師による面談と、給付事業による経済的支援を一体的に行った。

### 出産・子育て応援給付金

	支給者	支給総額
出産応援給付（妊婦）	1,004人	50,200千円
子育て応援給付（乳幼児）	728人	36,400千円
合計	1,732人	86,600千円

### 伴走型相談支援

妊娠届出時面接数	685件（妊娠届出者全数）
妊娠7か月アンケート	621人発送（回収率68.9%）
新生児訪問数	595件（訪問率97.2%）

## 〔決算額〕

総事業費 92,949千円

主な内訳	金額	内容
	2,675千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
305千円	消耗品費	
238千円	通信運搬費	
2,565千円	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金システム使用料	
317千円	訪問用備品	
86,600千円	出産・子育て応援給付金	

# 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（周辺整備等）

クリーン推進課 4款2項1目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（周辺整備等）-

## 〔事業の概要〕

廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費を負担する。

## 〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による「さわやかプラザ軽井沢」に係る維持管理費及び都市公園整備事業に係る償還金等に負担金を支出した。

## 〔決算額〕

総事業費 156,113千円

主な内訳	金額		内訳	
		150,340千円	周辺整備費分	
		5,773千円	都市公園整備事業償還分	

# 廃棄物処理施設周辺整備事業

クリーン推進課 4款2項1目

-実施計画事業-

## 〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な経費を負担する。

## 〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な負担金を支出した。

## 〔決算額〕

総事業費 2,391千円

主な内訳	金額		内訳	
		2,391千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）	

# 有価物回収運動奨励金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

## 〔事業の概要〕

ごみに対する市民への啓発及び再資源化の促進を図るため、有価物の集団回収に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付する。

## 〔事業の成果〕

市内小学校9校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、市民レベルの存続拡大を図るため、両者に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付した。

○令和5年度有価物回収量：559t

○令和5年度奨励金内訳：PTA＝ 1,872,580円  
 組合＝ 5,027,400円  
 合計＝ 6,899,980円

年度	有価物回収運動奨励金			有価物回収量						
	小学校PTA	有価物資源組合	合計	新聞	雑誌	段ボール	布類	ガラス類	金属類	合計
元	2,697,150円	7,248,870円	9,946,020円	137t	203t	83t	101t	44t	237t	805t
2	2,700,570円	7,229,070円	9,929,640円	111t	210t	82t	109t	42t	249t	803t
3	2,450,450円	6,569,640円	9,020,090円	116t	182t	80t	91t	41t	220t	730t
4	2,144,630円	5,762,700円	7,907,330円	103t	164t	77t	73t	37t	186t	640t
5	1,872,580円	5,027,400円	6,899,980円	91t	147t	63t	61t	33t	164t	559t

## 〔決算額〕

総事業費 6,900千円

# 生ごみ処理容器等購入費補助金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項2目

## 〔事業の概要〕

家庭から出る生ごみを減量化するため、生ごみ処理容器等の普及を図る。

## 〔事業の成果〕

生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。

○生ごみ処理容器等助成件数 (単位 基、円)

年度	生ごみ処理容器		生ごみ減量化器	合計	補助金交付額
	コンポスター	E M 処理容器			
元	10	8	18	36	271,400
2	5	7	27	39	314,200
3	10	12	19	41	281,000
4	7	9	21	37	321,600
5	1	6	21	28	322,600

## 〔決算額〕

総事業費 323千円

# ごみ処理に関する資料

クリーン推進課

4款2項2目

## ①ごみ搬入状況

(単位 t)

年度	生 活 系 ※							事 業 系			搬入量 合 計	
	燃やす ごみ	プラスチック製容器包装類	ペット ボトル	資源に なるもの	燃やさない ごみ	粗大ご み	小 計	処 理 人 口※	一 般 廃棄物	産 業 廃棄物		小 計
元	16,051	1,656	309	3,497	1,686	636	23,835	110,091	7,232	19	7,251	31,086
	398	41	8	87	42	16	592					
2	16,271	1,721	323	3,728	1,854	727	24,624	109,887	6,488	29	6,517	31,141
	404	43	8	93	46	18	612					
3	15,853	1,681	332	3,571	1,590	617	23,644	109,996	6,498	32	6,530	30,174
	395	42	8	89	40	15	589					
4	15,572	1,648	345	3,440	1,457	561	23,023	109,696	6,583	34	6,617	29,640
	388	42	8	86	36	14	574					
5	14,985	1,581	353	3,244	1,402	515	22,080	109,362	6,551	27	6,578	28,658
	374	39	9	81	35	13	551					

※1 生活系ごみ 上段:搬入量、下段:1人1日当たり(g)

※2 処理人口:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)(人)

## ②資源化状況

(単位 t)

年度	紙 類				布	ガラス類	プラス チック製 容器包装 類	ペット ボトル	金属類	その他	合計
	新聞紙	雑誌	段 ボール	小計							A
元	174	903	937	2,014	259	632	1,021	340	1,119	208	5,593
2	154	902	1,080	2,136	244	641	864	353	1,206	243	5,687
3	137	868	1,046	2,051	279	574	962	359	1,087	245	5,557
4	121	874	1,013	2,008	260	562	954	354	994	252	5,384
5	111	820	1,005	1,936	275	534	965	367	936	324	5,337

(単位 t、%)

年度	資源化率	有価物 回収量	小型 家電	有価物 回収含	資源化率 (有価物等 含)
	A/搬入量	B	C	D=A+B+C	D/総量※
元	18.0%	805	6	6,404	20.1%
2	18.3%	803	9	6,499	20.3%
3	18.4%	730	9	6,296	20.4%
4	18.2%	640	8	6,032	19.9%
5	18.6%	559	7	5,903	20.2%

※3 総量=搬入量+有価物回収量+小型家電

## ③処理・処分状況

(単位 t、%)

年度	搬入量 (A)= (B)+(C)+ (D)	資 源 化 処 理		焼 却 処 理			不燃物埋立処理		焼却灰 (E)	最 終 処分量 (D+E)
		量 (B)	率 $\frac{B}{A}$	量	うち燃鉄※を除 いた量 (C)	率 $\frac{C}{A}$	量 (D)	率 $\frac{D}{A}$		
元	31,086	5,593	18.0%	25,680	25,484	82.0%	9	0.0%	2,430	2,439
2	31,141	5,687	18.3%	25,662	25,444	81.7%	10	0.0%	2,503	2,513
3	30,174	5,557	18.4%	24,832	24,617	81.6%	0	0.0%	2,278	2,278
4	29,640	5,384	18.2%	24,475	24,234	81.8%	22	0.1%	2,232	2,254
5	28,658	5,337	18.6%	23,613	23,313	81.3%	8	0.0%	2,110	2,118

※4 燃鉄とは焼却物に含まれる鉄分(資源化、焼却両方で計上)

# 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（ごみ処理等）

クリーン推進課 4款2項2目

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（ごみ処理等） -

## 〔事業の概要〕

構成団体の地区内（柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。

## 〔事業の成果〕

ごみ処理費用及び処理施設建設費償還金に係る負担金を支出した。

## 〔決算額〕

総事業費 1,373,658千円

主な内訳	金額		内 容	
	651,214千円	ごみ処理費分		
	615,951千円	共同化処理費分		
	106,493千円	建設費償還分		

# ふれあい収集事業

クリーン推進課 4款2項2目

- 実施計画事業 -

## 〔事業の概要〕

自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。

## 〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が業者に委託しているふれあい収集事業のごみの収集に必要な経費を負担金として支出した。

### ○ふれあい収集事業利用件数

年度	各年度利用決定件数					累計決定件数	累計終了件数	利用件数
	要介護	障がい者	両要件	その他	合計			
2	45	5	10	11	71	71	2	69
3	42	5	7	10	64	135	21	114
4	46	4	5	12	67	202	49	153
5	38	1	5	15	59	261	85	176

※各年度末時点

## 〔決算額〕

総事業費 9,937千円

主な内訳	金額		内 容	
	9,937千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ふれあい収集事業）		

# 合併処理浄化槽設置整備事業補助金

-し尿処理事務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項3目

## 〔事業の概要〕

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水を浄化する合併処理浄化槽の普及を図る。

## 〔事業の成果〕

単独処理浄化槽またはくみ取りから合併処理浄化槽に転換するものに、費用の一部について補助を行った。

### ○合併処理浄化槽設置整備事業補助金の状況

年度	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金額
元	15	3	0	18	10,798千円
2	10	2	0	12	7,252千円
3	10	0	0	10	5,560千円
4	4	2	0	6	3,460千円
5	3	1	0	4	2,262千円

## 〔決算額〕

総事業費 2,262千円

# 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（し尿処理等）

クリーン推進課 4款2項3目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（し尿処理等）-

## 〔事業の概要〕

構成団体（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担する。

## 〔事業の成果〕

し尿処理費用及び、施設維持管理等に係る負担金を支出した。

### ○し尿及び浄化槽汚泥処理状況

年度	処理量			処理人口			総人口
	し尿	浄化槽汚泥	合計	し尿	浄化槽	合計	
元	2,386t	16,467t	18,853t	2,174人	39,856人	42,030人	110,091人
2	2,348t	16,616t	18,964t	1,918人	38,850人	40,768人	109,887人
3	2,218t	16,113t	18,331t	1,821人	38,551人	40,372人	109,996人
4	2,046t	16,409t	18,455t	1,735人	37,543人	39,278人	109,696人
5	1,978t	15,743t	17,721t	1,685人	36,388人	38,073人	109,362人

年度	し尿処理状況							
	定額制		従量制		緊急作業		合計	
	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量
元	6,736件	1,029t	7,808件	1,355t	6件	2t	14,550件	2,386t
2	6,331件	964t	8,114件	1,384t	0件	0t	14,445件	2,348t
3	5,826件	926t	7,332件	1,291t	3件	1t	13,161件	2,218t
4	5,397件	845t	6,992件	1,200t	2件	1t	12,391件	2,046t
5	4,974件	764t	7,137件	1,209t	12件	5t	12,123件	1,978t

## 〔決算額〕

総事業費 247,703千円

主な内訳	金額		内容	
	198,245千円		し尿処理費分	
	49,215千円		管理費分	
	243千円		建設費償還分	

-労働費-

## 雇用安定事務に要する経費

商工振興課

5款1項1目

〔事業の概要〕

中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。

〔事業の成果〕

(1) 相談件数 1,036件  
(2) 就職件数 58件

〔決算額〕

総事業費 4,060千円

	金額	内容
主な内訳	2,254千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,306千円	中小企業退職金共済掛金補助金

-農林水産業費-

農業委員会事務局の  
運営に要する経費

農業委員会事務局 6款1項1目

〔事業の概要〕

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。

〔事業の成果〕

項目	地目	5年度	4年度	比較面積 (A)-(B)	5年度
		面積㎡(A)	面積㎡(B)		受付件数
3条関係 (農地のままでの 権利移動)	田	0	0	0	17
	畑	67,797	19,144	48,653	
	計	67,797	19,144	48,653	
4条関係 (権利移動がな い転用)	田	0	2,097	▲ 2,097	34
	畑	12,200	16,398	▲ 4,198	
	計	12,200	18,495	▲ 6,295	
5条関係 (権利移動があ る転用)	田	173	5,657	▲ 5,484	80
	畑	70,703	57,288	13,415	
	計	70,876	62,945	7,931	
18条解約通知 (農地の賃貸借 の合意解約)	田	0	0	0	2
	畑	5,795	495	5,300	
	計	5,795	495	5,300	
贈与税・相続税 の納税猶予に関 する適格者証明	—	30,660	18,241	12,419	3
引き続き農業経 営を行っている 旨の証明	—	156,792	139,206	17,586	24

市民農園に要する経費

農業振興課 6款1項3目

〔事業の概要〕

市民が身近に農業体験できる機会を提供するため、市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行い、農作業を通じて農業への理解を深めてもらうとともに、農家と市民の交流を図る。

〔事業の成果〕

貸付区画数

北中沢市民農園 : 43区画  
東道野辺市民農園 : 46区画  
西佐津間市民農園 : 18区画

〔決算額〕

総事業費 1,631千円

主な内訳	金額	内容
	1,631千円	市民農園用地借上料

# 果樹剪定枝リサイクル事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

## 〔事業の概要〕

近年、焼却処分が困難となっている果樹剪定枝等の回収を行い、チップを生産することで、果樹剪定枝の処理問題の解決を図る。

## 〔事業の成果〕

梨剪定枝のチップ化：約234t

## 〔決算額〕

総事業費 9,753千円

主な内訳	金額	内容
	1,553千円	果樹剪定枝リサイクル事業用地借上料
	8,200千円	果樹剪定枝リサイクル事業負担金

# インターネット梨販売事業

-実施計画事業-

農業振興課

6款1項3目

## 〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市の特産品である梨をインターネット媒体を使用して販売することで、全国広範囲へPRし、販路の拡大を図る。

## 〔事業の成果〕

令和5年度販売箱数：1,285箱

## 〔決算額〕

総事業費 1,567千円

主な内訳	金額	内容
	99千円	印刷製本費
	340千円	東京スカイツリーPRイベント業務委託
	55千円	イベント用梨発送業務委託
	6千円	駐車料
1,000千円	インターネット梨販売に係る補助金	

-商工費-

## 商工業振興に要する経費

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同事業などで支援を行う。

〔事業の成果〕

商工業振興補助金交付件数	14件
--------------	-----

〔決算額〕

総事業費 21,800千円

主な内訳	金額		内 容
	21,788千円	商工業振興補助金	

## 中小企業資金融資等に要する経費

商工振興課

7款1項2目

〔事業の概要〕

中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。

〔事業の成果〕

中小企業資金融資	20件
中小企業資金融資貸付金利子補給金	116件

〔決算額〕

総事業費 102,628千円

主な内訳	金額		内 容
	3,830千円	中小企業融資金信用保証料補給金	
	8,621千円	中小企業資金融資貸付金利子補給金	
	90,000千円	中小企業資金融資預託金	

# 企業誘致基本計画推進事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

## 〔事業の概要〕

企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した金融機関訪問を実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。

## 〔事業の成果〕

- (1) 金融機関訪問の実施
- (2) 企業誘致推進協議会の開催
- (3) 企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施

## 〔決算額〕

総事業費 4,084千円

主な内訳	金額	内 容
	3,012千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
330千円	企業誘致ホームページサーバー使用料	

# 空き店舗活用事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

## 〔事業の概要〕

賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限100万円）の補助を行う。

## 〔事業の成果〕

空き店舗改装件数	1件
----------	----

## 〔決算額〕

総事業費 1,000千円

主な内訳	金額	内 容
	1,000千円	空き店舗活用補助金

## 創業支援事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

### 〔事業の概要〕

民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。

### 〔事業の成果〕

創業支援セミナー参加者数	171人
--------------	------

### 〔決算額〕

総事業費 2,690千円

主な内訳	金額	内容
	2,690千円	創業支援事業企画運営委託

## コミュニティビジネス事業 ・ベンチャービジネス事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

### 〔事業の概要〕

コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。

### 〔事業の成果〕

補助金交付件数	2件
---------	----

### 〔決算額〕

総事業費 2,007千円

主な内訳	金額	内容
	7千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業評価審査会委員報償
2,000千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金	

## キャッシュレス決済ポイント還元事業

-実施計画事業-

商工振興課

7款1項2目

### 〔事業の概要〕

市内の対象店舗における支払いの際にキャッシュレス決済サービス（PayPay）を利用した場合、決済1回につき1千円相当、期間中合計5千円相当を上限とし、当該消費者に対し、決済額の15%のポイントを付与する。

### 〔事業の成果〕

キャッシュレス決済額（PayPay）	546,334千円
--------------------	-----------

### 〔決算額〕

総事業費 78,169千円

主な内訳	金額	内容
	78,169千円	キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託

## 消費者対策に要する経費

商工振興課

7款1項3目

### 〔事業の概要〕

悪質商法やインターネット等による消費者被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。

### 〔事業の成果〕

消費生活相談件数	652件
----------	------

### 〔決算額〕

総事業費 6,605千円

主な内訳	金額	内容
	5,795千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
13千円	研修等負担金	

## 観光振興に要する経費

商工振興課

7款1項4目

### 〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。

### 〔事業の成果〕

#### (1) イベント出展

イベント出展回数（ふるさと産品）	2回
------------------	----

#### (2) 次期観光ビジョンの策定

令和5年度で計画期間を終了した鎌ヶ谷市観光ビジョンについて、「第2期 鎌ヶ谷市観光ビジョン」を策定した。

策定委員会開催回数	3回
-----------	----

### 〔決算額〕

総事業費 1,958千円

主な内訳	金額	内容
	209千円	次期観光ビジョン策定報償
	396千円	PRパンフレット作成委託
	330千円	観光ホームページサーバー使用料
700千円	ふるさと産品協会補助金	

-土木費-

## 建築指導に要する経費

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談への対応を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 建築基準法等に基づく各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。
- (2) 市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出の受理及びパトロールを実施した。

○建築確認済件数（建築物、工作物含む） (単位：件)

区 分	総件数	行政機関への申請	指定確認検査機関への申請
建築基準法第6条第1項第4号建築物	498	2	496

○住宅金融公庫融資申請 (単位：件)

合 計	個人公庫申請	建売公庫申請	改良公庫申請
0	0	0	0

○建築パトロール (単位：件)

立ち入り件数	52	口頭指導件数	2（建築確認表示板の設置等）
--------	----	--------	----------------

○建設リサイクルパトロール (単位：件)

パトロール件数	25	口頭指導件数	1
---------	----	--------	---

〔決 算 額〕

総事業費 9,260千円

## 住宅耐震改修促進事業

建築住宅課	8款1項2目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行う。

〔事業の成果〕

無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀の除却等補助を実施した。

○耐震補助

申請	2件	交付	1件	交付額	50千円
----	----	----	----	-----	------

○無料耐震相談会

4回開催
------

○危険コンクリートブロック塀除去等補助

申請	3件	交付	3件	交付額	565千円
----	----	----	----	-----	-------

〔決 算 額〕

総事業費 941千円

# 施設建設監理に要する経費

建築住宅課

8款1項3目

## 〔事業の概要〕

市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。

## 〔事業の成果〕

令和5年度依頼事業

- 1 北部公民館受変電設備等改修工事
- 2 鎌ヶ谷小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
- 3 鎌ヶ谷消防署改修工事实施設計委託
- 4 市民体育館改修工事設計委託（空調設備）
- 5 鎌ヶ谷中学校受変電設備改修工事設計委託
- 6 南部小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
- 7 道野辺小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
- 8 南部小学校LED照明改修工事
- 9 鎌ヶ谷小学校LED照明改修工事
- 10 鎌ヶ谷中学校LED照明改修工事
- 11 市庁舎LED照明改修工事設計委託
- 12 中央消防署改修（建築）工事（資機材備蓄倉庫）
- 13 東部小学校LED照明改修工事
- 14 中央消防署改修工事（資機材備蓄倉庫）監理委託
- 15 南初富保育園パーゴラ改修工事設計委託
- 16 中央消防署改修（設備）工事（資機材備蓄倉庫）
- 17 北部小学校他3校LED照明改修工事設計委託  
（北部小学校・道野辺小学校・第二中学校・第三中学校）
- 18 図書館外壁等改修工事設計委託
- 19 北部小学校職員室等改修工事設計委託
- 20 鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事設計委託
- 21 市庁舎階段壁面改修工事設計委託
- 22 総合福祉保健センターエレベーター改修工事
- 23 栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事設計変更委託
- 24 道野辺保育園他1園受変電設備改修工事設計委託
- 25 南部小学校他3校消防設備改修工事設計委託
- 26 市庁舎及び総合福祉保健センター非常放送設備改修工事設計委託
- 27 東部小学校放課後児童クラブ改修工事
- 28 南部公民館トイレ改修工事設計委託
- 29 市庁舎階段壁面改修工事
- 30 栗野コミュニティセンターLED照明改修工事
- 31 栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事
- 32 栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託
- 33 第四中学校校舎屋上防水改修工事設計委託
- 34 南初富保育園パーゴラ改修工事
- 35 鎌ヶ谷保育園A棟空調設備改修工事
- 36 栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修等工事

## 〔決算額〕

総事業費 957千円

主な内訳	金額		内 容
	517千円		
	347千円		営繕工事単価利用料

# 通学路・歩道等整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

## 〔事業の概要〕

通学路における交通安全施設の整備を行うほか、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備、ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行環境を確保する。

## 〔事業の成果〕

交通安全施設の整備を実施した。

- (1) 道路反射鏡設置：20基
- (2) 道路区画線設置：7,107.7m
- (3) 車線分離標（ポストコーン）設置：24本
- (4) 交通立看板：22基
- (5) 車止め（ポスト）：4基
- (6) グリーンベルト：131.2㎡
- (7) 歩道段差解消：14箇所
- (8) 防護柵設置：87.3m

## 〔決算額〕

総事業費 33,683千円

主な内訳	金額	内容
	1,001千円	樹木剪定等委託
327千円	交通立看板作製委託	
19,224千円	安全施設等設置工事	
13,131千円	歩道等整備工事	

# 交通安全施設更新事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

## 〔事業の概要〕

経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路照明灯・道路反射鏡等）の更新を行う。

## 〔事業の成果〕

道路反射鏡の支柱、鏡面、部品等の経年変化による老朽化が認められた6基を更新し、その他3箇所で交通安全施設の更新を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 2,597千円

主な内訳	金額	内容
	2,597千円	交通安全施設更新工事

# 道路維持・補修事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款2項2目

## 〔事業の概要〕

市民要望や市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。

## 〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、安全性の確保、道路の耐用年数の延伸、道路構造の強化、道路環境の保全などの成果を得た。

- (1) 道路愛護活動報償：歩道等の空閑地に草花の植栽を行う団体に支給する
- (2) 道路補修・清掃委託：道路パトロールや局所的な補修、路面清掃
- (3) 橋梁長寿命化修繕計画策定委託：橋梁の修繕計画策定及び法定点検業務
- (4) 排水管（溝）清掃委託：排水管、側溝の清掃業務
- (5) 道路等除草作業委託：道路脇等の除草業務
- (6) 産業廃棄物処理委託：道路側溝等から発生する汚泥処理業務
- (7) 道路等維持工事設計委託：道路維持工事のための設計調査業務
- (8) 放射性物質測定委託：排水管・側溝の放射能測定業務
- (9) 市道維持工事：舗装補修、側溝補修、集水桝設置など 129件
- (10) 鎌ヶ谷七丁目ポンプ施設維持工事：老朽化したポンプ等の交換

## 〔決算額〕

総事業費 218,764千円

主な内訳	金額	内容
	1,013千円	道路愛護活動報償
29,538千円	道路補修・清掃委託	
16,269千円	橋梁長寿命化修繕計画策定委託	
15,269千円	排水管（溝）清掃委託	
5,093千円	道路等除草作業委託	
1,625千円	産業廃棄物処理委託	
187千円	道路等維持工事設計委託	
49千円	放射性物質測定委託	
139,573千円	市道維持工事	
6,694千円	鎌ヶ谷七丁目ポンプ施設維持工事	

# 主要市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

## 〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。

## 〔事業の成果〕

主要市道の舗装改良工事等を実施した。

- (1) 市道20号線道路改良工事
- (2) 軽井沢周回道路第2期付帯工事
- (3) 市道22号線舗装改良工事
- (4) 市道20号線用地取得

## 〔決算額〕

総事業費 97,407千円

	金額	内容
主な内訳	30,500千円	市道20号線道路改良工事（前金）
	27,748千円	軽井沢周回道路第2期付帯工事
	19,493千円	市道22号線舗装改良工事
	9,031千円	市道20号線道路整備事業用地購入

# 交差点改良事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

## 〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。

## 〔事業の成果〕

交差点改良の用地取得と物件補償等を実施した。

- (1) 市道22号線交差点用地取得
- (2) 市道22号線交差点物件補償

## 〔決算額〕

総事業費 3,434千円

	金額	内容
主な内訳	1,864千円	市道22号線交差点改良事業用地購入
	92千円	市道22号線交差点改良事業物件補償

# 一般市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

## 〔事業の概要〕

一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

## 〔事業の成果〕

一般市道の舗装改良工事、詳細設計等を実施した。

- (1) 市道2107号線詳細設計委託
- (2) 市道2760号線舗装改良工事 L=211m

## 〔決算額〕

総事業費 33,048千円

主な内訳	金額	内容
	4,939千円	市道2107号線詳細設計委託
17,098千円	市道2760号線舗装改良工事	

# 私道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

## 〔事業の概要〕

未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

## 〔事業の成果〕

舗装整備工事を実施した。(1箇所)

## 〔決算額〕

総事業費 1,791千円

主な内訳	金額	内容
	35千円	消耗品(常温アスファルト合材)
1,756千円	私道舗装整備工事	

# 通学路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

## 〔事業の概要〕

児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し、通学路の安全性向上を図る。

## 〔事業の成果〕

通学路の用地取得と物件補償等を実施した。

- (1) 市道1号線用地取得
- (2) 市道49号線用地取得
- (3) 市道1号線物件補償
- (4) 市道49号線物件補償

## 〔決算額〕

総事業費 89,493千円

	金額	内容
主な内訳	12,101千円	市道1号線通学路整備事業用地購入
	6,082千円	市道49号線通学路整備事業用地購入
	32,170千円	市道1号線通学路整備事業物件補償
	21,820千円	市道49号線通学路整備事業物件補償

# 流域環境整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款3項2目

## 〔事業の概要〕

河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。

## 〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、流水機能の保持、安全性の確保、悪臭防止などの環境の保全、水害の防止などの成果を得た。

- (1) 河川管理委託：河川等の除草
- (2) スクリーン清掃委託：河川等に設置されたスクリーンの清掃業務
- (3) 河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など 14件
- (4) 水路浚渫、水路・フェンスの補修など 26件
- (5) 緊急浚渫推進工事：準用河川中沢川の堆積土砂除去

## 〔決算額〕

総事業費 42,098千円

	金額	内容
主な内訳	13,177千円	河川管理委託
	3,108千円	スクリーン清掃委託
	2,669千円	河川・水路清掃委託
	15,349千円	河川・水路維持工事
	7,480千円	緊急浚渫推進工事

# 河川・水路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

## 〔事業の概要〕

流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため、1時間あたり50mmの降雨に対応した改修を行う。

## 〔事業の成果〕

松戸市が実施する紙敷川改修事業において、事業に要する負担金を支出した。

## 〔決算額〕

総事業費 1,589千円

主な内訳	金額	内 容
	1,589千円	令和5年度紙敷川改修事業負担金

# 準用河川整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

## 〔事業の概要〕

流下能力の向上と護岸の保護のための暫定改修や、1時間あたり50mmの降雨に対応した河川の改修を行う。

## 〔事業の成果〕

準用河川の改修を実施した。

- (1) 準用河川二和川整備事業家屋調査委託
- (2) 準用河川二和川・中沢川合流部予備設計委託
- (3) 準用河川二和川バイパス整備（第9期）工事
- (4) 準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備工事
- (5) 準用河川二和川整備用地取得
- (6) 準用河川二和川整備物件補償

## 〔決算額〕

総事業費 255,156千円

主な内訳	金額	内 容
	17,538千円	準用河川二和川整備事業家屋調査委託
	11,952千円	準用河川二和川・中沢川合流部予備設計委託
	60,500千円	準用河川二和川バイパス整備（第9期）工事
	6,400千円	準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備工事
	34,778千円	準用河川二和川整備事業用地購入
	113,411千円	準用河川二和川整備事業物件補償

# 地域排水整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

## 〔事業の概要〕

地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。

## 〔事業の成果〕

地域排水の整備事業物件補償及び雨水浸透柵モニター制度を実施した。

- (1) 雨水浸透柵モニター工事（19基）
- (2) 東道野辺五丁目地区地域排水整備事業物件補償

## 〔決算額〕

総事業費 5,650千円

	金額	内容
主な内訳	975千円	雨水浸透柵モニター工事
	3,624千円	東道野辺五丁目地区地域排水整備事業物件補償

# 雨水貯留池整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款3項3目

## 〔事業の概要〕

大雨時における浸水被害を軽減するために貯留池整備を行う。

## 〔事業の成果〕

串崎新田貯留池の整備工事等を実施した。

- (1) 串崎新田貯留池整備工事
- (2) 串崎新田貯留池整備用地取得

## 〔決算額〕

総事業費 118,529千円

	金額	内容
主な内訳	45,496千円	串崎新田貯留池整備工事
	70,709千円	串崎新田貯留池整備事業用地購入

# 公共交通事業者等特別支援金 に要する経費

都市計画課

8款4項1目

## 〔事業の概要〕

公共交通機関事業者を対象に、燃油価格の上昇等が及ぼす影響を緩和し、事業継続の支援を目的に助成する。

## 〔事業の成果〕

公共交通機関の事業継続のため、支援金の交付を行った。

事業者	コミュニティバス	路線バス	タクシー
数量	6台	31台	97台
金額	1,908千円	6,324千円	10,236千円

## 〔決算額〕

総事業費 18,468千円

主な内訳	金額	内 容
	18,468千円	公共交通事業者等特別支援金

# コミュニティバス運行助成事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項1目

## 〔事業の概要〕

交通手段を持たない方々を対象として、公共施設等の使用促進を図るため、コミュニティバス運行事業者への一部補助を行うことにより公共交通網の充実を図る。

## 〔事業の成果〕

バス会社3社による市内5ルートを週7日運行しコミュニティバスの運行を行っている「船橋新京成バス株式会社」「ちばレインボーバス株式会社」「鎌ヶ谷観光バス有限公司」に対して運行補助金を交付した。総利用者数は135,607人であった。

また、新鎌ヶ谷駅のバス停留所に上屋とベンチを設置した。

(単位:人)

年 度	東線	東線2	南線	西線	西線2	計
令和5年度	39,137	5,798	60,212	14,175	16,285	135,607

## 〔決算額〕

総事業費 81,790千円

主な内訳	金額	内 容
	122千円	コミュニティバス運営検討委員会委員報償
	3,761千円	コミュニティバス停留所設置工事
	76,987千円	コミュニティバス運行助成事業補助金

## 都市軸形成促進事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

### 〔事業の概要〕

都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

### 〔事業の成果〕

初富駅周辺地区において、事業に必要な用地を取得するとともに、地質調査等を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 26,844千円

主な内訳	金額	内 容
	1,694千円	地質調査委託
	4,763千円	初富駅前広場整備事業用地購入費
	19,595千円	物件補償

## 新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

### 〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。

### 〔事業の成果〕

中街区の歩行者専用道路の整備工事等を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 43,481千円

主な内訳	金額	内 容
	38,346千円	新鎌ヶ谷地区中街区歩行者専用道路整備工事

## 近隣商業拠点整備事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

### 〔事業の概要〕

近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。

### 〔事業の成果〕

駅前広場の進入路に必要な用地を取得するとともに、地質調査等を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 61,128千円

主な内訳	金額	内 容
	6,265千円	測量委託
	2,126千円	設計委託
	1,606千円	地質調査委託
	2,650千円	用地保全工事
46,849千円	北初富駅前広場整備事業用地購入費	

# 都市計画道路 3・4・5号 船橋我孫子バイパス線整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款4項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

本市の南北の交通円滑化と周辺地域の利便性の向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

都市計画道路 3・4・5号船橋我孫子バイパス線の用地取得に伴う調査を実施した。

〔決算額〕

総事業費 3,887千円

主な内訳	金額	内 容
	3,887千円	都市計画道路3・4・5号街路事業（地元負担金）

# 新京成線連続立体交差事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款4項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

本市の東西を走る新京成線を高架化し、踏切遮断による交通渋滞や市街地の分断等を解消する目的で、県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

新京成線連続立体交差の関連側道整備等を実施した。

- (1) 中央地区公共施設第一駐車場改修工事
- (2) 市道1563号線照明灯設置工事
- (3) 新京成線連続立体交差事業に伴う地元負担金

〔決算額〕

総事業費 178,694千円

主な内訳	金額	内 容
	1,287千円	中央地区公共施設第一駐車場改修工事
	1,286千円	市道1563号線照明灯設置工事
	172,625千円	新京成線連続立体交差事業（地元負担金）

# 新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款4項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区の東西を連絡する都市計画道路（3・3・16号、3・4・10号）を整備することにより、円滑に通過交通を誘導し、歩行者等の安全性を高める。

〔事業の成果〕

新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の用地取得と物件補償等を実施した。

〔決算額〕

総事業費 86,009千円

主な内訳	金額	内 容
	34,187千円	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業用地購入
	43,534千円	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業物件補償

## 公園維持管理に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

### 〔事業の概要〕

都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。

### 〔事業の成果〕

公園の清掃、樹木の剪定や伐採、施設の更新や修繕を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を図ることができたが、施設の老朽化等による修繕や、枯木等により樹木を伐採する件数が増えた。

### 〔決算額〕

総事業費 264,799千円

	金額	内 容
主な内訳	15,326千円	修繕料
	147,922千円	公園管理委託
	41,418千円	ナラ枯れ被害対策委託
	35,260千円	公園維持工事

## 緑化推進に要する経費

公園緑地課

8款4項5目

### 〔事業の概要〕

公園用地の賃貸借、保全林、保存樹木の指定及びふれあいの森の使用貸借並びに用地取得等を行い、緑の保全と創出を行う。

### 〔事業の成果〕

- (1) 緑道整備事業の用地として取得した東京10号線延伸新線跡地の用地購入費の支払いを行った。
- (2) 囃子水公園、市民の森及び陸上競技場等の公園用地の賃貸借を行った。
- (3) 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 70,320千円

	金額	内 容
主な内訳	6,455千円	公園用地借上料
	10,261千円	緑道整備事業用地購入費（債務負担行為）
	2,696千円	みどりの保全助成金
	50,004千円	みどりの基金積立金

## 地区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

### 〔事業の概要〕

市制記念公園において、未就学児が楽しめる水遊び場を整備する。

### 〔事業の成果〕

令和6年5月3日からの水遊び場のプレオープン及び7月からの本格オープンに向け、整備工事を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 19,220千円

	金額	内 容
主な内訳	19,220千円	水遊び場整備工事

# 街区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

## 〔事業の概要〕

街区公園整備のため、用地測量、実施設計及び整備工事などを実施する。

## 〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園工事に伴い永久標を設置した。
- (2) (仮称)丸山三丁目ふれあいの森公園の現況測量及び実施設計を行った。
- (3) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園の整備工事を着手した。

## 〔決算額〕

総事業費 33,985千円

主な内訳	金額	内容
	4,656千円	(仮称)丸山三丁目ふれあいの森公園実施設計委託
	1,832千円	(仮称)丸山三丁目ふれあいの森公園現況測量委託
	495千円	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備工事に伴う永久標設置委託
	26,700千円	鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備工事

# 公園施設長寿命化事業

-実施計画事業-

公園緑地課

8款4項5目

## 〔事業の概要〕

公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新及び改修を行うことにより、安全の確保と維持管理予算の平準化を図る。

## 〔事業の成果〕

三井公園外17公園の遊具や管理施設を更新した。

## 〔決算額〕

総事業費 23,912千円

主な内訳	金額	内容
	23,909千円	公園施設整備工事

# (仮称) 緑道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款4項5目

公園緑地課

8款4項5目

## 〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区と北初富駅周辺地区を結ぶ東京10号線延伸新線跡地に(仮称)緑道を整備する。

## 〔事業の成果〕

- (仮称)緑道の自転車歩行者専用道路設計委託、基本構想作成委託等を実施した。
- (1) 自転車歩行者専用道路設計委託
  - (2) 路線測量委託
  - (3) 基本構想作成委託
  - (4) 用地測量委託

## 〔決算額〕

総事業費 14,947千円

主な内訳	金額	内容
	8,665千円	自転車歩行者専用道路設計委託
	2,927千円	路線測量委託
	2,281千円	基本構想作成委託
	1,074千円	用地測量委託

# 市営住宅の管理運営に要する経費

建築住宅課	8款5項1目
-------	--------

〔事業の概要〕

市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 公益社団法人全国公営住宅火災共済機構の補助金を活用して住宅用火災警報器を設置した。  
初富市営住宅火災警報器 60台
- (2) 簡易修繕登録業者に協力いただき市営住宅の補修を実施した。  
畳交換、受水槽塗装等

○市営住宅戸数等

名称	建築年度	戸数
鎌ヶ谷市営住宅	S47	16
長谷津市営住宅F	S48	16
長谷津市営住宅E	S53	16
長谷津市営住宅D	S54	16
栗野市営住宅	S60	52
初富市営住宅	S62	30
合計		146

〔決算額〕

総事業費 20,279千円

主な内訳	金額	内容
	10,410千円	修繕料
	360千円	簡易修繕
	625千円	初富市営住宅火災警報器交換工事

# 市営住宅長寿命化事業

建築住宅課	8款5項1目
-------	--------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修する。

〔事業の成果〕

- (1) 市営住宅等長寿命化計画を策定した。
- (2) 栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事設計委託を実施した。

〔決算額〕

総事業費 9,545千円

主な内訳	金額	内容
	5,333千円	栗野市営住宅外壁等改修工事設計委託
	4,212千円	市営住宅等長寿命化計画改定委託

# 住宅政策に要する経費

建築住宅課	8款5項2目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。

## 〔事業の成果〕

資金貸付の実績はなかった。

## 〔決算額〕

総事業費 29千円

主な内訳	金額	内 容
	16千円	消耗品費

# 空家等対策事業

建築住宅課	8款5項2目
-------	--------

-実施計画事業-

## 〔事業の概要〕

空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。

## 〔事業の成果〕

- (1) 第2期鎌ヶ谷市空家等対策計画を策定した。
- (2) 空家等実態調査委託（令和4年度から令和5年度までの継続費）を実施した。
- (3) 相続財産清算人選任の申立てを1件実施した。  
なお、令和3年度に申立てを行った1件について清算が完了した。

## 〔決算額〕

総事業費 4,739千円

主な内訳	金額	内 容
	1,005千円	手数料
3,685千円	空家等実態調査委託（継続費）	

## -消防費-

### 職員研修に要する経費

消防総務課

9款1項1目

#### 〔事業の概要〕

消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。

#### 〔事業の成果〕

消防職員18人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

派遣内容	派遣人数
消防大学校幹部科	1人
千葉県消防学校各課程	17人

#### 〔決算額〕

総事業費 3,229千円

主な内訳	金額	内容
	2,483千円	消防学校等入校負担金
	375千円	技能講習会等負担金

### 予防業務に要する経費

予 防 課

9款1項1目

#### 〔事業の概要〕

火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。

#### 〔事業の成果〕

火災予防を推進するため、広報や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発したことで、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。

#### 〔決算額〕

総事業費 3,103千円

主な内訳	金額	内容
	336千円	火災予防運動啓発品
	562千円	パソコン等使用料
	198千円	消防用備品購入費

### 救命講習の推進

警 防 課

9款1項1目

#### -警防業務に要する経費-

#### 〔事業の概要〕

救急車到着までの間、現場に居合わせた人により適切な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。

#### 〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施し、普通救命講習を43回、上級救命講習を2回実施し、439人が受講した。

# 消火栓改修事業

-実施計画事業-

警 防 課	9 款 1 項 1 目
-------	-------------

## 〔事業の概要〕

経年劣化により破損の危険がある 6 基の消火栓を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。

## 〔事業の成果〕

改修計画に基づき、周辺水利の状況等を踏まえ消火栓 1 基を改修した。

## 〔決 算 額〕

総事業費 2,475 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,475 千円	鎌ヶ谷四丁目5番32号地先

# 消防団運営に要する経費

警 防 課	9 款 1 項 2 目
-------	-------------

## 〔事業の概要〕

地域防災の中心的な役割を果たす消防団の活動能力を維持するため、各種災害に対する計画的な訓練や資機材の点検を行うとともに、消防団運営の活性化に努め災害に備える。

## 〔事業の成果〕

地域防災力の要である消防団について、各種災害活動に従事するとともに、安全なまちづくり体制確立を図るため次の活動を実施した。

区 分	延出動分団数	延出動団員数 (人)	出 動 内 容
災害出動	16	64	火災・風水害等の災害出動
訓練出動	66	927	操法訓練・合同訓練・計画訓練等
火災予防運動	47	247	春・秋季及び年末等における広報活動
点検業務	96	702	ポンプ車及び詰所点検
消防出初式	8	101	消防出初式
普通救命講習	0	92	普通救命講習
その他	9	108	東葛飾支部消防操法大会・祭礼警備等
計	242	2,241	

## 〔決 算 額〕

総事業費 27,579 千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,092 千円	消防団員出動報酬
	6,120 千円	消防団員年額報酬
	4,228 千円	千葉県市町村総合事務組合負担金
	2,060 千円	消防団運営交付金

## 消防団装備品整備事業

-実施計画事業-

警 防 課

9款1項2目

### 〔事業の概要〕

消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。

### 〔事業の成果〕

消防団員の外とうについて、防寒、伸縮性、視認性に優れた外とうを149着更新した。

### 〔決算額〕

総事業費 2,442千円

主な内訳	金額	内 容
	2,442千円	外とう149着

## 消防車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

### 〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。

### 〔事業の成果〕

くぬぎ山消防署の指揮車1台及び鎌ヶ谷消防署の救急自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。

### 〔決算額〕

総事業費 50,598千円

主な内訳	金額	内 容
	1,372千円	手数料（車両運用端末装置移設及びリサイクル手数料）
	15千円	保険料（自賠責保険）
	49,162千円	備品購入費（車両購入費）
49千円	公課費（自動車重量税）	

## 消防団車両更新事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

### 〔事業の概要〕

消防活動を維持するために必要な、非常備用消防自動車及び車両積載品を更新整備する。

### 〔事業の成果〕

消防団第7分団の消防ポンプ自動車1台を更新し、消防体制の充実を図った。

### 〔決算額〕

総事業費 20,804千円

主な内訳	金額	内 容
	104千円	手数料（デジタル受令機移設及びリサイクル手数料）
	8千円	保険料（自賠責保険）
	20,680千円	備品購入費（車両購入費）
12千円	公課費（自動車重量税）	

# 中央消防署等改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

## 〔事業の概要〕

中央消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、トイレ改修や仮眠室の個室化等の内装改修を行うとともに、資機材備蓄倉庫の整備を行う。

## 〔事業の成果〕

資機材備蓄倉庫を整備し、消防職員の感染防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。

## 〔決算額〕

総事業費 112,523千円

	金額	内容
主な内訳	2,200千円	消防庁舎改修工事監理委託
	110,323千円	消防庁舎改修工事

# 鎌ヶ谷消防署改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

## 〔事業の概要〕

鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化等に必要の新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。

## 〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷消防署改修工事に係る実施設計が完了した。
- (2) 消防救急無線設備の移設が完了した。

## 〔決算額〕

総事業費 33,951千円

	金額	内容
主な内訳	18,568千円	消防救急無線設備移設委託
	15,383千円	実施設計委託

-教育費-

## 教育委員会運営に要する経費

教育総務課	10款1項1目
-------	---------

〔事業の概要〕

定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定する。

〔事業の成果〕

- (1) 教育委員会会議開催状況
  - ①定例会：12回・臨時会：16回
- (2) 教育委員会議決内容及び件数：42件
  - ①教育委員会規則等の制定改廃：9件
  - ②議会の決定を要する事件の意見の申し出：6件
  - ③附属機関の委員の任命・委嘱：6件
  - ④教科書その他の教材の取扱いの方針：1件
  - ⑤教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価：1件
  - ⑥職員の人事の方針：1件
  - ⑦職員の分限及び懲戒の処分：14件
  - ⑧その他：4件

〔決算額〕

総事業費 2,214千円

主な内訳	金額	内容
	2,208千円	教育委員会委員報酬

## 学校評議員制度

-学校運営に要する経費-

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

〔事業の概要〕

学校運営の状況等を伝えながら保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得ていく学校評議員制度により、地域や社会に開かれた特色ある学校をめざす。

〔事業の成果〕

前年度に引き続き市内の全ての小中学校が学校評議員制度を利用し、保護者や地域住民等の意見を学校運営の参考とした。

〔決算額〕

総事業費 528千円

主な内訳	金額	内容
	528千円	学校評議員報償

## 少人数教育推進に要する経費

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

### 〔事業の概要〕

市内全小中学校に少人数指導教員（きらり先生）を市費で派遣し、児童生徒に対してきめ細かな学習指導を行うとともに、子ども達とのふれ合いや、教員同士の交流を深めることを通して学校の活性化を図る。

### 〔事業の成果〕

少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導を実施した。また、児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得るとともに、学校の活性化を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 29,497千円

主な内訳	金額	内 容
	24,277千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

## 特別支援教育推進に要する経費

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

### 〔事業の概要〕

市内の小学校9校・中学校5校に特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を1名（大規模校は2名）ずつ配置し、通常学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の児童生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細かな支援・指導を行い、児童生徒のよりよい成長を促す。

### 〔事業の成果〕

一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行った。  
 このような中で、児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転し、学習の成果も上がってきた。

### 〔決算額〕

総事業費 37,700千円

主な内訳	金額	内 容
	30,750千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

## 小中学校ICT環境整備事業

-実施計画事業-

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

### 〔事業の概要〕

GIGAスクール構想に対応するため、小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するとともに、学習に必要な機器の整備及び家庭学習の支援を実施する。

### 〔事業の成果〕

整備した学習用端末や著作権、デジタル百科事典の使用料を支払い、児童生徒のICT環境の維持を行った。

### 〔決算額〕

総事業費 95,204千円

主な内訳	金額	内 容
	93,263千円	コンピュータ使用料（債務負担行為）
	1,181千円	著作権使用料
	760千円	デジタル百科事典使用料

# 義務教育施設維持補修事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

## 〔事業の概要〕

老朽化した施設、設備等について、計画的に改修を行い、学習環境の向上を図る。

## 〔事業の成果〕

- (1) 東部小学校の校舎外壁・屋上防水改修工事を実施した（令和4年度から令和5年度までの継続事業）。
- (2) 鎌ヶ谷小学校、東部小学校、南部小学校、鎌ヶ谷中学校の全ての照明をLEDに改修する工事を実施した。
- (3) 鎌ヶ谷小学校、南部小学校の体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事の設計を行った。
- (4) 北部小学校、道野辺小学校、第二中学校、第三中学校のLED照明改修工事の設計を行った。
- (5) 北部小学校の職員室等改修工事の設計を行った。
- (6) 南部小学校、西部小学校、中部小学校、初富小学校の消防設備改修工事の設計を行った。
- (7) 道野辺小学校の体育館空調設備設置工事の設計を行った。
- (8) 鎌ヶ谷中学校の受変電設備改修工事の設計を行った。
- (9) 第四中学校の校舎屋上防水改修工事の設計を行った。
- (10) 中部小学校の普通教室棟昇降口及び渡り廊下にスロープ等設置工事を実施した。
- (11) 鎌ヶ谷中学校の特別教室棟昇降口にスロープ設置工事を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 712,107千円

	金額	内 容
主な内訳	16,000千円	東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事監理委託（継続費）
	14,681千円	北部小学校・道野辺小学校・第二中学校・第三中学校LED照明改修工事設計委託
	9,454千円	鎌ヶ谷小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	7,518千円	北部小学校職員室等改修工事設計委託
	7,453千円	南部小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	5,500千円	南部小学校・西部小学校・中部小学校・初富小学校消防設備改修工事設計委託
	4,011千円	道野辺小学校体育館空調設備設置工事設計委託
	3,553千円	鎌ヶ谷中学校受変電設備改修工事設計委託
	1,980千円	第四中学校校舎屋上防水改修工事設計委託
	462,473千円	東部小学校校舎外壁・屋上防水改修工事（継続費）
	47,910千円	鎌ヶ谷中学校LED照明改修工事
	40,150千円	鎌ヶ谷小学校LED照明改修工事
	37,817千円	南部小学校LED照明改修工事
	34,100千円	東部小学校LED照明改修工事
	13,600千円	鎌ヶ谷中学校境界フェンス等設置工事
	3,410千円	中部小学校普通教室棟昇降口改修工事
	1,287千円	中部小学校渡り廊下スロープ等設置工事
	770千円	中部小学校通路舗装工事
	231千円	鎌ヶ谷中学校通路コンクリート舗装工事
209千円	鎌ヶ谷中学校出入口通路撤去工事	

# 義務教育施設楽器更新事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

## 〔事業の概要〕

小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。

## 〔事業の成果〕

小学校9校において楽器の更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に同じくリース方式により更新した鎌ヶ谷小学校のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行った。

## 〔決算額〕

総事業費 10,965千円

主な内訳	金額	内 容
	4,533千円	グランドピアノ借上料（小学校9校分）
2,134千円	グランドピアノ借上料（中学校5校分）	
4,298千円	楽器購入（小学校9校分）	

# 文化財保護に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項1目

## 〔事業の概要〕

文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。

## 〔事業の成果〕

(1) 市指定文化財の管理

市指定文化財31件中、市所有以外のもの22件について管理費の助成を行った。

(2) 埋蔵文化財の保護

工事予定地が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に該当するか照会のあった74件の事業に対し、該当する6件について確認調査を行った。

	調査名	調査面積	調査期間	調査原因	調査地地番
確認調査	丸山遺跡 (5次)	7㎡/75.27㎡	令和5年4月6日	個人住宅建設	丸山三丁目519番22
	下総小金中野 牧跡（野馬除 土手・丸山二 丁目所在）	32㎡/370㎡	令和5年4月17日～4月18日	宅地造成	丸山二丁目506番
	上向原遺跡 (2次)	113㎡/1,230.07㎡	令和5年5月16日～5月17日	宅地造成	東道野辺556番24他
	木戸脇貝塚 (19次)	24㎡/244㎡	令和5年5月9日	宅地造成	北中沢二丁目1391番20他
	木戸脇貝塚 (20次)	23㎡/202.32㎡	令和5年10月24日～10月25日	個人住宅建設	北中沢二丁目1398番5他
	下総小金中野 牧跡（野馬除 土手・鎌ヶ谷 一丁目所在）	9㎡/195㎡	令和5年9月11日～9月20日	公園造成	鎌ヶ谷一丁目469番1他
本調査					

## 〔決算額〕

総事業費 6,281千円

主な内訳	金額		内容	
	2,616千円		パートタイム会計年度任用職員報酬	
	260千円		指定文化財報償	
	2,355千円		清掃管理委託	

# 芸術鑑賞事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-文化振興に要する経費-

## 〔事業の概要〕

市民が積極的に文化活動に参加し、多様な文化活動を展開してうるおいのある生活が実現できるよう、優れた芸術文化を鑑賞する機会を広く提供する。

## 〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、定員を半数にして実施した。

- (1) 能楽鑑賞教室 参加人数：21名
- (2) 歌舞伎鑑賞教室 参加人数：20名
- (3) 文楽鑑賞教室 参加人数：18名
- (4) 美術鑑賞教室 参加人数：21名

## 〔決算額〕

総事業費 228千円

主な内訳	金額	内容
	228千円	芸術鑑賞教室 入場料、バス駐車代、イヤホンガイド代

# 青少年健全育成事業

生涯学習推進課 10款4項1目

-青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費-

## 〔事業の概要〕

青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携協力し様々な事業を実施するとともに、団体の活動に対して助成を行う。

## 〔事業の成果〕

- (1) 元気っ子ゼミナール
  - 期 日：令和5年5月14日（日）から12月10日（日）までの全7回
  - 場 所：南部公民館ほか、市民の森、茨城県立白浜少年自然の家
  - 参加者：50名
- (2) 青少年相談員事業
  - ① オーバーナイトハイキング
    - 期 日：令和5年9月16日（土）～同月17日（日）
    - 場 所：市内全域
    - 参加者：43名
  - ② TAG鬼ごっこ
    - 期 日：令和5年11月23日（木・祝）
    - 会 場：福太郎アリーナ
    - 参加者：102名
- (3) 鎌ヶ谷市成人式～二十歳の集い～
  - 期 日：令和6年1月7日（日）
  - 会 場：福太郎アリーナ
  - 対象者：1,002名
  - 参加者：734名
- (4) 土幌町交流事業
  - ① 土幌町訪問
    - 期 日：令和5年8月8日（火）～同月10日（木）
    - 場 所：土幌町役場、土幌町立上居辺小学校、山岸牧場、土幌高原ヌプカの里、サホロリゾートベアマウンテン
    - 参加者：20名
  - ② 鎌ヶ谷市訪問
    - 期 日：令和5年11月23日（木）～同月25日（土）
    - 場 所：鎌ヶ谷市役所、南部小学校、ファイターズ鎌ヶ谷スタジアム、新京成電鉄車両基地、葛西臨海水族園、日本科学未来館
    - 参加者：10名
- (5) 青少年教育関係団体等活動補助金
  - ① 青少年育成推進委員会活動補助金：701,866円
  - ② 鎌ヶ谷市青少年相談員連絡協議会：693,571円
  - ③ 鎌ヶ谷市子ども会育成会連絡協議会：648,000円
  - ④ 鎌ヶ谷市スカウト連絡協議会：288,000円

## 〔決 算 額〕

総事業費 10,157千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,183千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,153千円	成人式会場設営等委託	
499千円	成人式インターネット配信等委託	
1,727千円	土幌町交流事業実行委員会負担金	
303千円	成人式記念行事実行委員会負担金	
2,331千円	青少年教育関係団体等活動補助金	

## 国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。

### 〔事業の成果〕

国史跡下総小金中野牧跡周知普及実行委員会負担金

- (1) 第15回春の牧ウマまつり 参加人数：1,727人  
(とっこめ桜まつり、とっこめ寄席、とっこめ塾・保全活動)
- (2) 馬事文化市民講座 参加人数：30人
- (3) ミニとっこめ寄席 参加人数：100人

### 〔決算額〕

総事業費 4,219千円

主な内訳	金額	内 容
	2,219千円	清掃管理委託
2,000千円	実行委員会負担金	

## 歴史的建造物保存活用事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

令和2年度に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するため、敷地を含めた公有地化、修繕工事などを実施する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 保存活用計画策定のための委員会を3回実施した。
- (2) 市民を対象とした見学会を3回実施した。
- (3) パブリックコメントを実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 6,161千円

主な内訳	金額	内 容
	82千円	報償費
	3,652千円	整備設計委託（継続費）
	1,595千円	保存活用計画策定委託（継続費）
832千円	清掃管理委託	

## 埋蔵文化財活用整理事業

文化・スポーツ課 10款4項1目

-実施計画事業-

### 〔事業の概要〕

平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。

### 〔事業の成果〕

- (1) 中沢貝塚24次調査で出土した遺物の接合・分類作業を実施した。
- (2) 中沢貝塚29次調査で出土した遺物の注記作業、出土した貝の洗浄分類作業を実施した。

### 〔決算額〕

総事業費 4,103千円

主な内訳	金額	内 容
	4,012千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

# 生涯学習活動の推進

生涯学習推進課 10款4項2目

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

## 〔事業の概要〕

経験・専門性・技術等を有する学習指導者・ボランティア関係者などを養成し、市民の生涯学習活動が円滑に行われるよう、各種研修会等を開催する。

## 〔事業の成果〕

- (1) 読み聞かせボランティアアドバンス研修会：3回 参加者94人
- (2) 生涯学習職員研修会：1回 参加者22人

## 〔決算額〕

総事業費 121千円

	金額	内 容
主な内訳	90千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (読み聞かせボランティアアドバンス研修会講師謝礼)
	30千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (生涯学習職員研修会講師謝礼)
	1千円	食糧費

# かまがやまなびい大学

生涯学習推進課 10款4項2目

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

## 〔事業の概要〕

市役所を市民の大学と位置づけ、行政の各部ごとに学部を設置し、この学部ごとに市民講座を主催・実施する。また、職員を講師として市民団体や企業、学校の研修会や学習会に派遣する。

## 〔事業の成果〕

- (1) 学部主催講座実績：ふれあい学部、くらし学部、しあわせ学部、みらい学部、まなびい学部、あんしん学部 計6回 総参加者数 744人
- (2) 講師派遣事業実績：派遣件数 309件 総参加者数 11,108人

## 〔決算額〕

総事業費 194千円

	金額	内 容
主な内訳	194千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (まなびい大学学部主催講座講師謝礼)

# 学習センター主催事業

生涯学習推進課

10款4項3目

-学習センターの管理運営に要する経費-

## 〔事業の概要〕

生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループ・サークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など各種事業を実施する。

## 〔事業の成果〕

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、学習センターの主催事業や公民館まつりを概ね従来どおり実施した。また、新たに高齢者からの要望の高い「スマートフォン講習会」を各公民館で実施した。

### (1) 東部学習センター主催事業

東部シニア倶楽部、東部市民セミナー、スマートフォン講習会、子どもマジック教室（新規事業）、サークル懇親会、いきいきライフ教室、東部ふれあいまつりの7事業を延べ108回実施し、5,567人が参加した。

### (2) 北部公民館主催事業

北部シルバーカレッジ、北部タウンセミナー、子どもチャレンジ、北部家庭教育セミナー、スマートフォン講習会、北部劇場、北部クリスマスコンサート2023、北部ふれあいまつりの8事業を延べ28回実施し、2,297人が参加した。

### (3) 南部公民館主催事業

南部シルバーセミナー、市民団体協働企画事業（ジャズコンサート、オータムコンサート、寄席の3事業）、サークル懇談会、南部公民館まつり、親子セミナー、スマートフォン講習会の8事業を延べ20回実施し、1,027人が参加した。

### (4) 東初富公民館主催事業

いきいき倶楽部、サークル懇談会、ひょうたんまつり、陶芸教室、こども陶芸教室、ニューイヤーコンサート、スマートフォン講習会の7事業を延べ23回実施し、1,248人が参加した。

## 〔決算額〕

総事業費 843千円

	金額	内容
主な内訳	140千円	報償費（東部学習センター主催事業）
	363千円	報償費（北部公民館主催事業）
	190千円	報償費（南部公民館主催事業）
	150千円	報償費（東初富公民館主催事業）

# きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営 に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項3目

## 〔事業の概要〕

指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。

## 〔事業の成果〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ホールの入場者数を制限（大声を伴うものは定員の50%）し（5月7日まで）、感染症対策を講じた上で事業を実施した。

(1) きらりホール主催事業（18事業27公演 観客者数 9,348人）

### ① 鑑賞事業

専門性に富んだ舞台芸術・芸能を鑑賞する機会の提供。

（実施事業）コンサート、落語、映画など

### ② 創造事業

地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、その鑑賞機会の提供。

（実施事業）市民創作ミュージカル

### ③ 情報発信事業

近隣、県内、そして全国に向けての情報発信。

（実施事業）アーティスト発掘プロジェクト、友の会企画コンサート

### ④ 普及事業

舞台芸術・芸能を楽しむ愛好者が増える機会の提供。

（実施事業）ホールでの演奏体験、バックヤードツアーなど

(2) きらりホール貸館事業

貸館件数：230件

出演者数：12,202人

観客者数：34,810人

## 〔決算額〕

総事業費 202,839千円

主な内訳	金額	内容
	15,285千円	光熱水費
	86,739千円	きらりホール及び中央公民館指定管理料（債務負担行為）
	12,595千円	清掃委託
	82,487千円	市民会館賃借料（債務負担行為）

# 学習センター等改修事業

生涯学習推進課 10款4項3目

-実施計画事業-

## 〔事業の概要〕

北部公民館の受変電設備等の改修工事及び南部公民館のトイレ改修を行う。

## 〔事業の成果〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、北部公民館の受変電設備等改修工事及び南部公民館のトイレ改修工事に係る設計を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 29,655千円

主な内訳	金額	内容
	2,265千円	南部公民館トイレ改修工事設計委託
	27,390千円	北部公民館受変電設備等改修工事

# 図書館蔵書・資料整備事業

-実施計画事業-

図書館	10款4項4目
-----	---------

## 〔事業の概要〕

多様化・高度化する学習要求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。

## 〔事業の成果〕

一般図書5,540冊、児童図書2,168冊、視聴覚資料126点を購入することにより、令和5年度末の蔵書数は、307,452冊となった。

## ○図書館利用状況

年度	本館		東部分館		北部分館		西部分館	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
4	61,227	226,839	11,098	35,121	5,122	15,523	4,725	14,769
5	60,186	215,044	17,342	52,420	4,927	13,923	4,796	13,803

年度	南部分館		東初富分館		本館・分館合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
4	8,847	29,821	6,849	22,164	97,868	344,237
5	8,116	25,834	6,833	21,779	102,200	342,803

## 〔決算額〕

総事業費 15,500千円

主な内訳	金額		内容	
	10,443千円	一般図書購入	5,540冊	
	3,971千円	児童図書購入	2,168冊	
	1,086千円	視聴覚資料購入	126点	

# 図書館改修事業

-実施計画事業-

図書館	10款4項4目
-----	---------

## 〔事業の概要〕

令和6年度から令和7年度に予定している図書館駐車場整備とともに外壁等改修工事を行う。

## 〔事業の成果〕

図書館隣接地を購入し、駐車場整備を含めた外壁等改修工事の設計が完了した。

## 〔決算額〕

総事業費 56,839千円

主な内訳	金額		内容	
	7,693千円	外壁等改修工事設計委託		
	48,600千円	図書館駐車場用地購入		

# 非行防止対策の推進に要する経費

青少年センター	10款4項5目
---------	---------

## 〔事業の概要〕

青少年非行の早期発見、早期指導等を実施し、青少年の健全育成を図る。

## 〔事業の成果〕

- (1) 補導、相談等の活動において青少年非行の早期発見、早期指導を実施することにより、青少年の健全育成の向上を図った。
- (2) 主な活動内容
- ①パトロール活動：定時パトロール、行事パトロール、随時パトロール、早朝パトロール等  
補導回数 639回 補導人数 229人
  - ②相談活動：相談件数 8件
  - ③情報提供活動：「子ども安全メール」 15回配信
  - ④研修活動：青少年補導員研修会（7月）、青少年補導員視察研修会（11月）
  - ⑤広報活動：青少年センター所報「緑の子」 年2回発行

## 〔決算額〕

総事業費 12,083千円

	金額	内容
主な内訳	8,578千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	143千円	青少年センター運営協議会委員報酬
	724千円	青少年補導員報償
	216千円	青少年センター所報「緑の子」印刷
	176千円	青少年補導員連絡協議会補助金

# 郷土資料館の管理運営に要する経費

郷土資料館

10款4項6目

## 〔事業の概要〕

郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。

## 〔事業の成果〕

### (1) 郷土資料の収集

歴史・民俗資料の収集（8,615点）を行った。

### (2) 常設展示

「鎌ケ谷に生きた人々の暮らし」をテーマに遺物、古文書、写真、パネルなど約440点を展示するとともに、収蔵資料展示として、一部資料の入れ替えを行った。

※入館者数：3,151人

### (3) 企画展示

#### ①第27回ミニ展示「災害と流行病の歴史と民俗in鎌ケ谷」

（期間：令和5年7月15日～10月1日）※入場者総数：819人

#### ②新資料展示「新発見！鎌ケ谷のたからもの～文化財に親しもう～」

（期間：令和5年10月28日～令和6年2月10日）※入場者総数：898人

#### ③令和5年度企画展 千葉県誕生150周年記念事業「鎌ケ谷の小学校150年史」

（期間：令和6年3月16日～5月26日）※入場者総数：724人

### (4) 講座・教室

講座として、郷土資料館セミナー（4回）、歴史講演会（2回）、子ども用企画「縄文人の生活ウォッチング」（2回）、まが玉作り（2回）、あんぎん編（1回）、春の自然観察会（1回）、ギャラリートーク（14回）を実施した。

※参加者総数：355人

### (5) 講師派遣

市内外の団体・学校等の依頼により職員を派遣した（17回）。

※利用者総数：762人

## 〔決算額〕

総事業費 16,118千円

	金額	内容
主な内訳	4,783千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,001千円	印刷製本費
	1,078千円	文化財くん蒸委託
	726千円	郷土資料館空調機改修工事

# 通学路安全対策事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

## 〔事業の概要〕

通学路環境の整備、安全指導や防犯活動を実施することにより、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。

## 〔事業の成果〕

通学路の環境整備として、樹木剪定等を行うほか、児童生徒への安全指導の一環として、中学校でスケアード・ストレイト自転車交通安全教室を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 1,944千円

主な内訳	金額	内 容
	997千円	樹木剪定等委託
572千円	スケアード・ストレイト自転車交通安全教室業務委託	

# 児童生徒安全パトロール事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

## 〔事業の概要〕

児童生徒が犯罪に巻き込まれやすい時間帯である下校時から夕方までの間、犯罪から子どもを守り、安全な地域環境を確保することを目的に、パトロールを実施する。

## 〔事業の成果〕

継続的に広範囲のパトロールを実施することにより、児童生徒の安全対策を図った。また、市郊外など不審者情報のある地域については、パトロールの強化を行った。

## 〔決算額〕

総事業費 14,749千円

主な内訳	金額	内 容
	14,749千円	児童生徒安全パトロール業務委託

# スポーツ施設維持補修事業

文化・スポーツ課 | 10款5項2目

-実施計画事業-

## 〔事業の概要〕

スポーツ施設の適切な維持補修に努め、市民サービスの向上を図る。

## 〔事業の成果〕

アーチェリー場の安全対策を講じるため、ネットの増設とそれに伴う柱を設置した。令和6年度からの市民体育館改修工事に向けた市民体育館改修工事設計委託を実施した。第4種ライト公認更新のため、陸上競技場改修工事を実施した。

## 〔決算額〕

総事業費 56,977千円

	金額	内 容
主な内訳	8,029千円	市民体育館改修工事設計委託
	40,954千円	アーチェリー場改修工事
	7,546千円	陸上競技場改修工事

# 学校給食運営に要する経費

学校教育課 | 10款5項3目

## 〔事業の概要〕

市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。

## 〔事業の成果〕

- (1) 市内小中学校14校の児童生徒7,739人(令和5年5月1日現在)に対し、年間183日の学校給食を提供した。
- (2) アレルギー対応食(除去食)を提供した(18人)。
- (3) 児童生徒・保護者等に対してセンター見学等を実施した(807人)。
- (4) 学校給食費徴収システムにより、市が一括して保護者から直接賦課し収納管理を行った。
- (5) 物価高騰に対応するため、学校給食費一食あたり小学校25円、中学校59円を公費補填して、小学校280円(保護者負担255円)、中学校350円(保護者負担291円)で学校給食を実施した。
- (6) 多子世帯の給食費負担を軽減するため、子を3人以上扶養している世帯の市内小中学校に通う第3子以降の給食費を全額免除した。

## 〔決算額〕

総事業費 940,179千円

	金額	内 容
主な内訳	475,718千円	給食賄材料費(米・パン・副食・牛乳)
	5,861千円	学校給食費徴収業務管理委託(債務負担行為)
	64,007千円	学校給食センター施設購入費(債務負担行為)
	336,582千円	学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)
	43,392千円	学校給食センター維持管理業務負担金(債務負担行為)



### 第 3 人件費の明細



# 人件費明細書

(単位：千円)

款	項	職員数(人)			給 与 額				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	※職員手当等	計		
1. 議 会 費	1. 議 会 費	25	7	32	124,298	25,013	70,539	219,850	44,258	264,108
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	14	83	97	26,345	306,229	239,436	572,010	199,601	771,611
	2. 徴 税 費	3	39	42	16,665	121,585	86,289	224,539	51,754	276,293
	3. 戸籍住民基本台帳費	0	45	45	19,449	112,634	71,207	203,290	41,925	245,215
	4. 選 挙 費	222	3	225	4,991	12,408	25,170	42,569	6,020	48,589
	5. 統 計 調 査 費	0	2	2	232	6,652	4,192	11,076	2,837	13,913
	6. 監 査 委 員 費	2	4	6	1,274	17,184	12,389	30,847	7,692	38,539
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	26	85	111	32,399	257,890	175,107	465,396	107,227	572,623
	2. 児 童 福 祉 費	24	199	223	245,650	626,113	404,890	1,276,653	252,250	1,528,903
	3. 生 活 保 護 費	1	16	17	2,205	46,417	36,676	85,298	20,960	106,258
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	5	63	68	31,749	177,770	111,939	321,458	72,418	393,876
	2. 清 掃 費	8	0	8	6,732	0	1,290	8,022	0	8,022
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	2,253	0	360	2,613	0	2,613
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	16	10	26	13,266	33,586	23,734	70,586	14,824	85,410
7. 商 工 費	1. 商 工 費	0	8	8	8,807	27,279	20,798	56,884	12,122	69,006
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	0	16	16	3,133	60,725	45,653	109,511	26,350	135,861
	2. 道 路 橋 梁 費	0	36	36	0	124,853	91,534	216,387	55,807	272,194
	4. 都 市 計 画 費	16	29	45	12,966	105,175	75,102	193,243	44,366	237,609
	5. 住 宅 費	5	0	5	54	0	0	54	0	54
9. 消 防 費	1. 消 防 費	146	149	295	24,086	555,009	435,516	1,014,611	252,301	1,266,912
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	5	35	40	222,515	134,381	125,034	481,930	109,964	591,894
	2. 小 学 校 費	0	0	0	11,015	0	2,275	13,290	0	13,290
	3. 中 学 校 費	0	0	0	5,576	0	1,153	6,729	0	6,729
	4. 社 会 教 育 費	31	32	63	59,199	97,192	55,402	211,793	36,092	247,885
	5. 保 健 体 育 費	78	20	98	14,468	56,465	39,205	110,138	23,832	133,970
計		627	881	1,508	889,327	2,904,560	2,154,890	5,948,777	1,382,600	7,331,377

※ 職員手当等の内訳は、別紙のとおり。

※ パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

職員手当等内訳書

(単位：千円)

款	項	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	議員期末 手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	計
1. 議会費	1. 議会費	260	2,047	434	0	3,685	0	1,812	5,892	50,552	4,670	812	375	70,539
2. 総務費	1. 総務管理費	7,007	23,067	6,035	52	45,297	0	12,075	80,921	0	53,841	6,051	5,090	239,436
	2. 徴税費	3,233	9,602	3,531	572	9,280	0	2,443	30,157	0	22,520	2,691	2,260	86,289
	3. 戸籍住民基本台帳費	1,066	8,780	3,002	0	10,759	0	2,827	28,488	0	13,471	1,614	1,200	71,207
	4. 選挙費	780	1,062	259	0	15,676	0	850	3,228	0	2,595	0	720	25,170
	5. 統計調査費	178	517	355	0	108	0	0	1,546	0	1,338	0	150	4,192
	6. 監査委員費	678	1,489	302	0	0	0	1,812	4,373	0	3,555	0	180	12,389
3. 民生費	1. 社会福祉費	4,600	20,334	7,518	262	19,963	0	6,917	64,830	0	43,875	3,768	3,040	175,107
	2. 児童福祉費	7,619	48,500	11,935	446	31,010	0	8,448	175,825	0	108,862	9,125	3,120	404,890
	3. 生活保護費	1,100	3,584	1,554	799	7,624	0	0	10,458	0	8,594	1,823	1,140	36,676
4. 衛生費	1. 保健衛生費	2,503	13,920	4,674	19	11,077	0	4,255	43,031	0	28,961	2,159	1,340	111,939
	2. 清掃費	0	0	0	0	0	0	0	1,290	0	0	0	0	1,290
5. 労働費	1. 労働諸費	0	0	0	0	0	0	0	360	0	0	0	0	360
6. 農林水産費	1. 農業費	834	2,796	688	0	1,326	0	2,608	8,748	0	5,242	1,137	355	23,734
7. 商工費	1. 商工費	458	2,153	668	0	1,969	0	797	7,287	0	5,422	1,624	420	20,798
8. 土木費	1. 土木管理費	2,538	4,915	1,377	110	5,289	0	1,812	14,827	0	11,921	1,344	1,520	45,653
	2. 道路橋梁費	3,486	9,890	3,868	0	11,882	0	2,549	29,738	0	24,591	2,815	2,715	91,534
	4. 都市計画費	4,236	8,645	2,976	50	4,458	0	5,158	27,066	0	19,398	1,240	1,875	75,102
9. 消防費	1. 消防費	20,001	44,021	8,880	514	89,686	0	7,495	135,891	0	110,263	7,445	11,320	435,516
10. 教育費	1. 教育総務費	1,756	10,303	2,898	0	7,133	0	8,589	67,708	0	23,738	1,459	1,450	125,034
	2. 小学校費	0	0	0	0	0	0	0	2,275	0	0	0	0	2,275
	3. 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	1,153	0	0	0	0	1,153
	4. 社会教育費	476	7,535	2,217	3	4,908	0	2,443	24,386	0	12,728	336	370	55,402
	5. 保健体育費	724	4,511	1,063	0	4,933	0	2,609	13,885	0	9,486	854	1,140	39,205
計		63,533	227,671	64,234	2,827	286,063	0	75,499	783,363	50,552	515,071	46,297	39,780	2,154,890

## 第 4 特別会計の概要



## 国民健康保険特別会計

### 1. 令和5年度決算状況

令和5年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入総額10,240,981千円、歳出総額10,210,079千円であり、前年度と比較して、歳入で228,504千円(2.2%)減となり、歳出で196,933千円(1.9%)減となった。

### 2. 国民健康保険運営状況

- (1) 令和6年3月末現在の被保険者の加入状況は、13,801世帯、20,120人で、前年度と比較して490世帯(3.6%)減少し、1,085人(5.4%)の減少となった。
- (2) 国民健康保険料現年分の収納率は、医療分と支援金分と介護分を併せて94.38%であった。
- (3) 県支出金の普通交付金は6,920,419千円、特別交付金は144,670千円であり、このうち保険者努力支援分は56,983千円であった。
- (4) 保険給付費は6,966,373千円で、療養諸費が5,998,063千円、高額療養費が930,782千円(高額介護合算療養費を含む)、移送費が70千円、出産育児諸費が30,372千円、葬祭諸費が7,000千円、傷病手当金が86千円であり、前年度より減少した。
- (5) 出産育児一時金は1件50万円で、支給件数は前年度より1件減少し、62件であった。
- (6) 葬祭費は1件5万円で、支給件数は前年度より45件減少し、140件であった。
- (7) 国民健康保険事業費納付金は2,994,420千円で、医療給付費分が1,965,840千円、後期高齢者支援金等分が760,555千円、介護納付金分が268,025千円であり、前年度より163,589千円増加した。
- (8) 保健事業費は92,095千円で、前年度より4,026千円減少した。

国民健康保険特別会計款別決算の状況  
(歳入)

(単位：千円)

款別	予算現額				令和5年度 調定額	令和5年度 収入済額 (B)	令和4年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	収入率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越 繰充	業 財 源 当 計 (A)							
1. 国民健康保険料	1,958,341	▲ 542	0	1,957,799	2,248,652	1,970,119	2,106,690	▲ 136,571	▲ 6.5	100.6	19.2
2. 一部負担金	1	0	0	1	0	0	0	0	—	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	10	0	0	10	18	18	23	▲ 5	▲ 21.7	180.0	0.0
4. 国庫支出金	1	0	0	1	389	389	72	317	440.3	38,900.0	0.0
5. 県支出金	7,828,056	51	0	7,828,107	7,065,089	7,065,089	7,238,365	▲ 173,276	▲ 2.4	90.3	69.0
6. 財産収入	1	0	0	1	1	1	3	▲ 2	▲ 66.7	100.0	0.0
7. 繰入金	1,109,325	13,293	0	1,122,618	1,122,618	1,122,618	843,417	279,201	33.1	100.0	11.0
8. 繰越金	2	62,473	0	62,475	62,473	62,473	256,549	▲ 194,076	▲ 75.6	100.0	0.6
9. 諸収入	16,263	353	0	16,616	20,993	20,274	24,366	▲ 4,092	▲ 16.8	122.0	0.2
歳入合計	10,912,000	75,628	0	10,987,628	10,520,233	10,240,981	10,469,485	▲ 228,504	▲ 2.2	93.2	100.0

118

(歳出)

款別	予算現額					令和5年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和4年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)							
1. 総務費	96,481	293	0	0	96,774	84,141	12,633	91,090	▲ 6,949	▲ 7.6	86.9	0.8
2. 保険給付費	7,699,801	120	0	0	7,699,921	6,966,373	733,548	7,121,966	▲ 155,593	▲ 2.2	90.5	68.3
3. 国民健康保険事業費納付金	2,982,110	12,312	0	0	2,994,422	2,994,420	2	2,830,831	163,589	5.8	100.0	29.3
4. 共同事業拠出金	2	0	0	0	2	0	2	0	0	—	0.0	0.0
5. 保健事業費	114,682	77	0	0	114,759	92,095	22,664	96,121	▲ 4,026	▲ 4.2	80.3	0.9
6. 基金積立金	1	62,826	0	0	62,827	62,827	0	257,733	▲ 194,906	▲ 75.6	100.0	0.6
7. 諸支出金	15,102	0	0	0	15,102	10,223	4,879	9,271	952	10.3	67.7	0.1
8. 予備費	3,821	0	0	0	3,821	0	3,821	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	10,912,000	75,628	0	0	10,987,628	10,210,079	777,549	10,407,012	▲ 196,933	▲ 1.9	92.9	100.0

保険給付状況推移表

(単位：千円、件、%)

区 分		年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比
療養給付費	件数	一般分	328,322	103.9	320,836	97.7	312,307	97.3
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	328,322	103.9	320,836	97.7	312,307	97.3
	金額	一般分	6,349,054	105.7	6,074,530	95.7	5,926,365	97.6
		退職分	0	皆減	0	—	0	—
		計	6,349,054	105.7	6,074,530	95.7	5,926,365	97.6
療 養 費	件数	一般分	10,089	99.5	9,492	94.1	8,675	91.4
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	10,089	99.5	9,492	94.1	8,675	91.4
	金額	一般分	71,043	96.4	64,280	90.5	59,351	92.3
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	71,043	96.4	64,280	90.5	59,351	92.3
高額療養費	件数	一般分	15,873	106	15,319	96.5	14,984	97.8
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	15,873	106	15,319	96.5	14,984	97.8
	金額	一般分	986,545	110	933,619	94.6	930,782	99.7
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	986,545	110	933,619	94.6	930,782	99.7
移 送 費	件数	一般分	1	皆増	0	皆減	1	皆増
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	1	皆増	0	皆減	1	皆増
	金額	一般分	34	皆増	0	皆減	70	皆増
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	34	皆増	0	皆減	70	皆増
出産育児一時金	件数	64	114.3	63	98.4	62	98.4	
	金額	26,934	114.8	24,251	90.0	30,372	125.2	
葬 祭 費	件数	167	111.3	185	110.8	140	75.7	
	金額	8,350	111.3	9,250	110.8	7,000	75.7	
傷病手当金	件数	13	325.0	53	407.7	4	7.5	
	金額	1,083	90.5	3,315	306.1	86	2.6	
合 計	件数	354,529	103.9	345,948	97.6	336,173	97.2	
	金額	7,443,043	106.2	7,109,245	95.5	6,954,026	97.8	

※療養給付費、療養費については、審査手数料を除く。

被保険者数（年度末現在）

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
世帯数		15,003 世帯	14,291 世帯	13,801 世帯
被保険者数	総数	22,576 人	21,205 人	20,120 人
	一般被保険者	22,576 人	21,205 人	20,120 人
	退職者被保険者等	0 人	0 人	0 人
一世帯当り被保険者数	1.50 人	1.48 人	1.46 人	
加入率	20.6 %	19.3 %	18.4 %	

被保険者得喪内訳

(単位：人)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
取得	転入	986	1,522	1,630
	社保離脱	3,249	3,229	3,300
	生保廃止	55	31	43
	出生	68	68	65
	後期高齢者離脱	0	0	0
	その他	81	98	73
	計	4,439	4,948	5,111
喪失	転出	775	1,207	1,382
	社保加入	2,643	2,893	2,955
	生保開始	0	132	87
	死亡	185	195	143
	後期高齢者加入	1,272	1,674	1,431
	その他	189	218	198
	計	5,064	6,319	6,196
増減数	▲ 625	▲ 1,371	▲ 1,085	

決算推移表

(単位：千円、%)

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	11,009,918	104.3%	10,469,485	95.1%	10,240,981	97.8%
歳出	10,753,369	104.3%	10,407,012	96.8%	10,210,079	98.1%
歳入歳出差引額	256,549	104.7%	62,473	24.4%	30,902	49.5%
年度末基金保有額	228,046	67.0%	293,193	128.6%	64,020	21.8%

経理関係

歳入

一世帯当たり	保険料調定額(現年分)	139,528 円
一人当たり	保険料調定額(現年分)	94,609 円
〃	保険料収納額(現年分)	89,296 円
〃	国庫支出金	19 円
〃	県支出金	338,869 円
〃	繰越金	2,996 円

歳出

一人当たり保険給付費		334,135 円
内訳	療養諸費	287,691 円
	高額療養費	44,644 円
	移送費	3 円
	出産育児諸費	1,457 円
	葬祭費	336 円
	傷病手当金	4 円
一人当たり国民健康保険事業費納付金		143,624 円
一人当たり総務費		4,036 円

※ 算出における世帯数、被保険者数は、年間平均による。

診療状況推移表

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分				
入院	件数	4,718	4,370	4,478
	日数	68,889	62,618	64,161
	1件当り日数	14.6	14.3	14.3
	受診率(%)	20.4	19.7	21.5
入院外	件数	170,307	165,437	158,290
	日数	257,313	249,255	236,496
	1件当り日数	1.5	1.5	1.5
	受診率(%)	737.1	747.4	759.2
歯科	件数	47,660	47,000	44,829
	日数	85,543	81,047	75,599
	1件当り日数	1.8	1.7	1.7
	受診率(%)	206.3	212.3	215.0
計	件数	222,685	216,807	207,597
	日数	411,745	392,920	376,256
	1件当り日数	1.8	1.8	1.8
	受診率(%)	963.8	979.5	995.7

療養諸費費用額負担区分 ※審査手数料を除く

(一般被保険者分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	8,051,399	5,926,365	1,866,847	258,187	0
療養費	80,793	59,351	21,442	0	0
計	8,132,192	5,985,716	1,888,289	258,187	0
負担比率	100.0	73.6	23.2	3.2	—

(退職被保険者等分)

(単位：千円)

種別	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分(公費負担分)	
				国保優先	他法優先
療養の給付	0	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0
負担比率	—	—	—	—	—

# 特定健康診査等に要する経費

保険年金課	5款1項1目
-------	--------

## 〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者40～74歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防することを目的に、年1回特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への医療受診勧奨を実施する。

## 〔事業の成果〕

特定健康診査	
1. 受診対象者	16,284人
2. 受診者	5,668人
3. 受診率	34.8%
特定保健指導	
1. 対象者	723人
2. 実施者	152人
3. 実施率	21.0%

## 〔決算額〕

総事業費 68,056千円

主な内訳	金額	内容
	46,382千円	特定健康診査業務委託

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 ( 人 )			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	2	2	7,495	4,709	3,100	0	353	0	168	
	2. 徴 収 費	0	0	0	2,190	0	219	0	0	0	0	
	3. 運営に関する 協議会費	11	0	11	117	0	0	0	0	0	0	
5. 保健事業費	1. 特定健康診査 等事業費	0	3	3	3,201	7,742	3,272	0	581	0	407	
計		11	5	16	13,003	12,451	6,591	0	934	0	575	

123

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
0	0	2,579	0	0	0	15,304	1,633	16,937
0	0	219	0	0	0	2,409	0	2,409
0	0	0	0	0	0	117	0	117
	0	2,044	0	0	240	14,215	3,115	17,330
0	0	4,842	0	0	240	32,045	4,748	36,793

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

## 介護保険特別会計

### 1. 令和5年度決算状況

令和5年度における介護保険特別会計の決算額は、歳入総額9,923,437千円で対前年度比8.3%増となった。歳出総額は、9,482,088千円で対前年度比8.3%増となった。

### 2. 介護保険運営状況

- (1) 令和5年度末現在の第1号被保険者数は31,242人で、要介護（要支援）認定者数は5,788人となった。
- (2) 第1号被保険者の介護保険料の収納率は、特別徴収者と普通徴収者をあわせて99.1%となった。
- (3) 保険給付費支出済額は、8,490,500千円で対前年度比5.6%増となった。

このうち、介護サービス等諸費が7,907,843千円、特定入所者介護サービス等費が188,068千円、高額介護サービス等費が210,134千円、介護予防サービス等諸費が144,182千円、高額医療合算介護サービス等費が30,449千円、市特別給付費が2,545千円、審査支払手数料が7,278千円であり、支給件数は178,316件となった。

介護保険特別会計款別決算の状況  
(歳入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和5年度 調 定 額	令和5年度 収 入 済 額 (B)	令和4年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	収 入 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財 源 充	計 (A)							
1. 保険料	1,891,817	0	0	1,891,817	1,901,729	1,885,049	1,905,246	▲ 20,197	▲ 1.1	99.6	19.0
2. 国庫支出金	1,889,032	0	0	1,889,032	1,985,072	1,985,072	1,774,850	210,222	11.8	105.1	20.0
3. 支払基金交付金	2,479,797	6,556	0	2,486,353	2,375,057	2,375,057	2,235,883	139,174	6.2	95.5	23.9
4. 県支出金	1,345,449	0	0	1,345,449	1,310,081	1,310,081	1,249,231	60,850	4.9	97.4	13.2
5. 財産収入	1	0	0	1	63	63	11	52	472.7	6,300.0	0.0
6. 繰入金	1,970,181	▲ 9,907	0	1,960,274	1,959,951	1,959,951	1,820,921	139,030	7.6	100.0	19.8
7. 繰越金	10,001	395,752	0	405,753	405,754	405,754	177,053	228,701	129.2	100.0	4.1
8. 諸収入	722	0	0	722	2,439	2,410	1,780	630	35.4	333.8	0.0
歳入合計	9,587,000	392,401	0	9,979,401	9,940,146	9,923,437	9,164,975	758,462	8.3	99.4	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額					令和5年度 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A) - (B)	令和4年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	執 行 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及 流 用 増 減	計 (A)							
1. 総務費	201,258	▲ 12,066	0	0	189,192	154,522	34,670	121,473	33,049	27.2	81.7	1.6
2. 保険給付費	8,883,022	0	0	0	8,883,022	8,490,500	392,522	8,037,567	452,933	5.6	95.6	89.5
3. 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	1	0	0	—	0.0	0.0
4. 保健福祉事業費	6,472	0	0	0	6,472	4,426	2,046	4,076	350	8.6	68.4	0.0
5. 地域支援事業費	479,705	▲ 2,318	0	0	477,387	414,092	63,295	387,158	26,934	7.0	86.7	4.4
6. 基金積立金	1	185,904	0	0	185,905	185,904	1	31,795	154,109	484.7	100.0	2.0
7. 諸支出金	12,541	220,881	0	0	233,422	232,644	778	177,152	55,492	31.3	99.7	2.5
8. 予備費	4,000	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	9,587,000	392,401	0	0	9,979,401	9,482,088	497,313	8,759,221	722,867	8.3	95.0	100.0

第1号被保険者の状況

(単位：人)

	年度当初	増	減	年度末
被保険者数 (A)	31,292	1,378	1,428	31,242
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	13,480			12,718
後期高齢者 (75歳以上)	17,812			18,524
外国人 (再掲)	105			113
住所地特例 (再掲)	201			214
総人口 (B)	109,464			109,586
加入割合 (A) / (B) (%)	28.6			28.5

被保険者数増減内訳

(単位：人)

増の内訳	転入	65歳到達	その他	計
	281	1,079	18	1,378
減の内訳	転出	死亡	その他	計
	267	1,151	10	1,428

要介護認定の実施状況

(単位：件)

区分	新規	区分変更	更新	計
申請受付	1,718	517	3,968	6,203
認定調査	1,659	495	3,467	5,621
審査会審査	1,620	465	3,442	5,527

要介護 (要支援) 認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	601	770	1,336	995	797	749	540	5,788
構成比 (%)	10.4	13.3	23.1	17.2	13.8	12.9	9.3	100.0

令和6年3月末現在

保険給付の状況

現 物 給 付				
訪問介護	件数	10,927	件	金額 716,589,717 円
訪問入浴	件数	795	件	金額 54,969,766 円
訪問看護	件数	6,647	件	金額 276,030,349 円
訪問リハビリ	件数	1,820	件	金額 70,288,545 円
通所介護	件数	14,850	件	金額 1,145,234,965 円
通所リハビリ	件数	4,765	件	金額 290,801,149 円
福祉用具貸与	件数	25,084	件	金額 307,826,226 円
短期入所生活介護	件数	3,682	件	金額 464,936,525 円
短期入所療養介護	件数	215	件	金額 23,919,153 円
居宅療養管理指導	件数	20,517	件	金額 135,113,188 円
特定施設入居者生活介護	件数	2,107	件	金額 408,985,493 円
居宅サービス計 (A)	件数	91,409	件	金額 3,894,695,076 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	68	件	金額 14,043,644 円
認知症対応型通所介護	件数	16	件	金額 1,375,691 円
地域密着型通所介護	件数	5,445	件	金額 341,761,123 円
小規模多機能型居宅介護	件数	249	件	金額 49,909,860 円
認知症対応型共同生活介護	件数	738	件	金額 199,421,229 円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	246	件	金額 66,482,462 円
複合型サービス	件数	119	件	金額 27,646,599 円
地域密着型サービス計 (B)	件数	6,881	件	金額 700,640,608 円
介護老人福祉施設	件数	6,165	件	金額 1,727,164,018 円
介護老人保健施設	件数	3,249	件	金額 951,287,591 円
介護療養型医療施設	件数	0	件	金額 0 円
介護医療院	件数	581	件	金額 204,378,395 円
特定診療費・特別診療費 (再掲)	件数	581	件	金額 11,964,308 円
施設サービス計 (C)	件数	9,995	件	金額 2,882,830,004 円
居宅介護支援 (D)	件数	37,598	件	金額 518,741,302 円
特定入所者介護サービス等費 (E)	件数	12,698	件	金額 188,068,479 円
現 金 給 付				
福祉用具購入費 (F)	件数	435	件	金額 14,705,734 円
住宅改修費 (G)	件数	400	件	金額 40,161,081 円
高額介護サービス等費 (H)	件数	17,134	件	金額 210,134,335 円
高額医療合算介護サービス等費 (I)	件数	944	件	金額 30,448,918 円
市 特 別 給 付 費				
介助移送サービス費 (J)	件数	134	件	金額 120,400 円
訪問理美容サービス費 (K)	件数	452	件	金額 598,500 円
上乗せサービス費 (L)	件数	236	件	金額 1,825,934 円
そ の 他				
審査支払手数料 (M)				金額 7,277,800 円
その他の給付費 (N)				金額 251,575 円
合 計				
(A) ~ (N) の計	件数	178,316	件	金額 8,490,499,746 円

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 ( 人 )			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶養手当	地域手当	調整手当	通勤手当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	4	4	4,738	7,152	3,462	0	536	0	297	
	3. 介護認定 審査会費	44	0	44	19,773	0	0	0	0	0	0	
5. 地域支援事業費	2. 介護予防 事業費	0	0	0	218	0	5	0	0	0	0	
	3. 包括的支援 事業・任意事業 費	0	3	3	0	8,978	6,474	558	718	0	392	
計		44	7	51	24,729	16,130	9,941	558	1,254	0	689	

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
113	0	2,396	0	0	120	15,352	2,590	17,942
0	0	0	0	0	0	19,773	0	19,773
0	0	5	0	0	0	223	0	223
857	0	2,142	1,207	0	600	15,452	3,634	19,086
970	0	4,543	1,207	0	720	50,800	6,224	57,024

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 令和5年度決算状況

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,703,955千円であり、歳出総額は、1,690,862千円となっている。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1,379,492千円(81.0%)となっている。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,645,150千円(97.3%)となっている。

### 2. 後期高齢者医療被保険者数

令和6年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、18,147人であり、内65歳以上75歳未満の障害認定を受けた者は、61人であった。

### 3. 後期高齢者医療保険料収納状況

#### (1) 現年度分収納率

特別徴収の収納率は100%であり、普通徴収の収納率は99.26%であった。特別徴収と普通徴収を併せた収納率は99.59%であった。

#### (2) 滞納繰越分収納率

普通徴収滞納繰越分の収納率は40.32%であった。

#### (3) 収入未済額(翌年度繰越額)

収入未済額は12,115千円(308件)であった。

### 4. 広域連合納付金

鎌ヶ谷市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減額相当額(保険基盤安定負担金)について千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(1) 保険料負担金(特別徴収現年分)	563,160千円
(2) 保険料負担金(普通徴収現年分)	807,267千円
(3) 保険料負担金(普通徴収滞納繰越分)	5,275千円
(4) 保険料負担金(前年度精算金)	4,262千円
(5) 保険基盤安定負担金(県負担分)	198,708千円
(6) 保険基盤安定負担金(市負担分)	66,236千円
(7) 延滞金	242千円
計	1,645,150千円

後期高齢者医療特別会計款別決算の状況

(歳入)

(単位：千円)

款別	予算現額				令和5年度 調定額	令和5年度 収入済額 (B)	令和4年度 収入済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	収入率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業 繰越財源 充	計(A)							
1. 後期高齢者医療保険料	1,402,906	0	0	1,402,906	1,391,277	1,379,492	1,343,942	35,550	2.6	98.3	81.0
2. 使用料及び手数料	1	0	0	1	1	1	4	▲3	▲75.0	100.0	0.0
3. 繰入金	300,848	3,221	0	304,069	304,068	304,069	284,988	19,081	6.7	100.0	17.8
4. 繰越金	2	13,154	0	13,156	13,155	13,155	12,642	513	4.1	100.0	0.8
5. 諸収入	7,243	0	0	7,243	7,238	7,238	7,179	59	0.8	99.9	0.4
歳入合計	1,711,000	16,375	0	1,727,375	1,715,739	1,703,955	1,648,755	55,200	3.3	98.6	100.0

(歳出)

款別	予算現額					令和5年度 支出済額 (B)	予算現額 との差額 (A)-(B)	令和4年度 支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増減率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決算額 構成比 %
	当初	補正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計(A)							
1. 総務費	34,829	2,843	0	0	37,672	33,656	4,016	32,796	860	2.6	89.3	2.0
2. 広域連合納付金	1,667,624	4,640	0	0	1,672,264	1,645,150	27,114	1,593,382	51,768	3.2	98.4	97.3
3. 諸支出金	2,971	8,892	0	193	12,056	12,056	0	9,422	2,634	28.0	100.0	0.7
4. 予備費	5,576	0	0	▲193	5,383	0	5,383	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	1,711,000	16,375	0	0	1,727,375	1,690,862	36,513	1,635,600	55,262	3.4	97.9	100.0

## 令和5年度後期高齢者医療保険料決算

区分					科目名	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(B-A)	収納率	
款	項	目	節											
現年	1	1	1	1	特別徴収現年度分	559,633,000	559,623,700	561,301,600	0	1,677,900	0	1,668,600	100.00%	
	1	1	2	1	普通徴収現年度分	839,450,000	818,570,100	812,915,607	44,700	393,600	6,003,393	▲ 26,534,393	99.26%	
	小計						1,399,083,000	1,378,193,800	1,374,217,207	44,700	2,071,500	6,003,393	▲ 24,865,793	99.56%
繰越	1	1	2	2	普通徴収滞納繰越分	3,823,000	13,083,123	5,275,089	1,696,300	0	6,111,734	1,452,089	40.32%	
	小計						3,823,000	13,083,123	5,275,089	1,696,300	0	6,111,734	1,452,089	40.32%
合計						1,402,906,000	1,391,276,923	1,379,492,296	1,741,000	2,071,500	12,115,127	▲ 23,413,704	99.00%	

収納率 = (収入済額 - 還付未済額) / 調定額

収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 ( 人 )			給							
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員				
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	4	4	1,801	8,240	3,068	0	618	0	239	
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,489	0	307	0	0	0	0	
計		0	4	4	3,290	8,240	3,375	0	618	0	239	

132

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当			
67	0	2,144	0	0	0	13,109	2,506	15,615
0	0	307	0	0	0	1,796	0	1,796
67	0	2,451	0	0	0	14,905	2,506	17,411

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

## 第 5 公営企業会計の概要



## 下水道事業会計

### 1. 令和5年度経営状況

令和5年度の収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）の損益については、総収益1,763,957千円に対し、総費用1,614,788千円となり、差し引き149,169千円の当年度純利益であった。

また、資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）の状況については、資本的収入1,035,570千円に対し、資本的支出1,671,057千円となり、資本的収入から前年度財源充当額106,900千円及び翌年度財源充当額97,130千円を除いた収支不足額は839,517千円となった。この収支不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分をもって翌年度に措置をする。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行した。

### 2. 下水道事業の実績

下水道事業は、市民が快適で衛生的な生活を営むうえで大切な都市施設であり水質保全の最も効果的な事業である。

令和5年度の面整備は約13haとなり、合計で約701ha、全体計画面積1,732haに対する進捗率は約40%、事業認可面積821haに対する進捗率は約85%である。

なお、市街化区域1,073haに対する進捗率は、約63%である。

また、印旛処理区は昭和59年6月に、手賀沼処理区は昭和61年4月に、江戸川左岸処理区は平成27年11月に一部供用開始を行い、令和5年度末の普及率は、72.3%となっている。

財源としては、国庫補助金、地方債の活用とともに受益者負担金制度を実施し、適正な予算の確保を図っている。

下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) × 1 0 0 %	収 入 率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出に係る 財源充当額	計(A)							
1. 営業収益	1,087,462	▲ 36	0	1,087,426	1,076,593	1,075,122	▲ 10,833	1,471	0.1	99.0	57.8
2. 営業外収益	752,908	36	0	752,944	759,838	723,293	6,894	36,545	5.1	100.9	40.8
3. 特別利益	0	0	0	0	27,058	11,278	27,058	15,780	139.9	皆増	1.4
収益的収入合計	1,840,370	0	0	1,840,370	1,863,489	1,809,693	23,119	53,796	3.0	101.3	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和5年度 決算額 (B)	予 算 現 額 との差額 (A)-(B)	令和4年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) × 1 0 0 %	執行率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %	
	当 初	補 正	繰越事業費等	予備費支出 及び 流用増減								計(A)
1. 営業費用	1,665,606	0	0	0	1,665,606	1,596,443	69,163	1,589,695	6,748	0.4	95.8	95.7
2. 営業外費用	98,708	0	0	0	98,708	71,610	27,098	87,583	▲ 15,973	▲ 18.2	72.5	4.3
3. 特別損失	260	0	0	0	260	3	257	429	▲ 426	▲ 99.3	1.2	0.0
4. 予備費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0.0	0.0	0.0	0.0
収益的支出合計	1,768,074	0	0	0	1,768,074	1,668,056	100,018	1,677,707	▲ 9,651	▲ 0.6	94.3	100.0

営業費用の予算現額との差額のうち、6,655千円は翌年度へ事故繰越を行った。

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) ×100%	収 入 率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 当	計(A)							
1. 企業債	664,100	0	150,000	814,100	586,800	552,200	▲ 227,300	34,600	6.3	72.1	56.6
2. 他会計出資金	236,839	0	0	236,839	236,839	246,265	0	▲ 9,426	▲ 3.8	100.0	22.9
5. 国庫補助金	200,000	0	0	200,000	173,700	200,000	▲ 26,300	▲ 26,300	▲ 13.2	86.9	16.8
7. 負担金	23,545	0	0	23,545	38,231	30,603	14,686	7,628	24.9	162.4	3.7
資本的収入合計	1,124,484	0	150,000	1,274,484	1,035,570	1,029,068	▲ 238,914	6,502	0.6	81.3	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和5年度 決算額 (B)	予 算 現 額 との 差 額 (A)-(B)	令和4年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) ×100%	執行率 (B)/(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計(A)							
1. 建設改良費	1,107,752	0	295,076	0	1,402,828	994,902	407,926	757,077	237,825	31.4	70.9	59.5
3. 企業債償還金	676,157	0	0	0	676,157	676,155	2	698,881	▲ 22,726	▲ 3.3	100.0	40.5
8. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出合計	1,787,409	0	295,076	0	2,082,485	1,671,057	411,428	1,455,958	215,099	14.8	80.2	100.0

資本的収入が資本的支出に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんとともに、当年度同意済の企業債の未発行分163,800千円をもって翌年度に措置をする。  
建設改良費の予算現額との差額のうち、261,709千円は翌年度へ建設改良繰越を行った。

# 1. 下水道事業

## (1) 公共下水道事業

(単位：千円)

年度	事業実施延長と事業費 事業区分	実施延長 単位：m	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度末 累 計	国庫補助事業	90,946	13,604,875	6,023,157	0	6,380,100	436,987	764,631
	単独事業	88,967	18,009,593	0	139,460	8,479,900	1,987,973	7,402,260
	計	179,913	31,614,468	6,023,157	139,460	14,860,000	2,424,960	8,166,891
令和5年度	国庫補助事業	2,389	405,349	197,920	0	174,400	13,302	19,727
	単独事業	363	480,864	0	0	367,000	416	113,448
	計	2,752	886,213	197,920	0	541,400	13,718	133,175
令和5年度末 累 計	国庫補助事業	93,335	14,010,224	6,221,077	0	6,554,500	450,289	784,358
	単独事業	89,330	18,490,457	0	139,460	8,846,900	1,988,389	7,515,708
	計	182,665	32,500,681	6,221,077	139,460	15,401,400	2,438,678	8,300,066

※財源内訳欄の地方債には、当年度同意済企業債の未発行分を含む。

## 流域下水道維持管理負担金（流域下水道維持管理に要する経費）

下水道課 | 収益的支出1款1項4目

### 〔事業の概要〕

下水道法第31条の2の規定により、終末処理場等の維持管理費について処理場流入汚水量の比率により算出した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担する。

### 〔決算額〕

総事業費 500,907千円

主な内訳	金額		内 容	
	365,041千円		手賀沼流域下水道	
	116,882千円		印旛沼流域下水道	
	18,984千円		江戸川左岸流域下水道	

## 管渠建設改良費（公共汚水柵設置に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

### 〔事業の概要〕

各家庭の台所・洗濯・洗面・風呂場及び水洗トイレなどから出る汚水を1箇所に集める最終柵であり、下水道本管に円滑に流し、検査や修理、清掃などを容易にするため設置する。

### 〔事業の成果〕

- 令和5年度設置件数
- ①手賀沼処理区 : 26件設置
  - ②印旛処理区 : 1件設置
  - ③江戸川左岸処理区 : 6件設置

### 〔決算額〕

総事業費 13,301千円

主な内訳	金額		内 容	
	8,808千円		手賀沼処理区内設置工事	
	3,885千円		江戸川左岸処理区内設置工事	
	608千円		印旛処理区内設置工事	

# 管渠建設改良費（下水道建設に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項1目

## 〔事業の概要〕

市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める。

## 〔事業の成果〕

①印旛沼流域関連公共下水道については、令和5年度末面整備は約208haであり全体計画区域228haに対する進捗率は約91%、事業認可区域217haに対する進捗率は約96%となった。

②手賀沼流域関連公共下水道については、令和5年度末面整備は約470haとなり、全体計画区域1,009haに対する進捗率は約47%、事業認可区域559haに対する進捗率は約84%となった。

その内、市街化区域537haに対する令和5年度末整備面積は、約448haとなり、進捗率は、約83%となった。

③江戸川左岸流域関連公共下水道については、令和5年度末面整備は約23haとなり、全体計画区域495haに対する進捗率は約5%、事業認可区域45haに対する進捗率は約51%となった。

## 〔決算額〕

総事業費 915,305千円

主な内訳	金額	内容
	70,842千円	公共下水道枝線（第R04903工区）工事
64,574千円	公共下水道枝線（第R05801工区）工事	
57,120千円	公共下水道枝線（第R04706工区）工事	
56,790千円	公共下水道枝線（第R04703工区）工事	
46,922千円	公共下水道枝線（第R04902工区）工事	

# 流域下水道建設負担金（流域下水道整備に要する経費）

下水道課 | 資本的支出1款1項4目

## 〔事業の概要〕

千葉県が施行する流域下水道建設事業の国費分以外の事業費について、県と関連市町村が各市町村の計画排除量に基づく割合で負担する。

## 〔決算額〕

総事業費 66,296千円

(単位：千円)

流域別	年度	令和4年度末累計	令和5年度	令和5年度末累計
印旛沼流域下水道建設負担金		920,874	9,634	930,508
手賀沼流域下水道建設負担金		3,600,012	22,072	3,622,084
江戸川左岸流域下水道建設負担金		1,403,731	34,590	1,438,321

人 件 費 明 細

区 分	職員数 (人)			報酬	給					
	特別職	一般職	計		給料	職員手当	職 員			
							地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
損益勘定	7	11	18	2,307	33,980	30,760	2,788	1,314	1,594	2,426
資本勘定	0	6	6	0	16,296	12,831	1,261	378	0	3,444
合 計	7	17	24	2,307	50,276	43,591	4,049	1,692	1,594	5,870

141

(単位：千円)

与 費								法定福利費	合計
手 当 内 訳									
期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	休日・夜間勤務手当	児童手当	退職給付費	賞与引当金繰入額		
5,777	4,235	950	672	0	360	5,529	5,115	15,128	82,175
3,896	3,224	422	140	6	60	0	0	7,970	37,097
9,673	7,459	1,372	812	6	420	5,529	5,115	23,098	119,272